



平成 20年 3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 20年 4月 30日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>
 代表者 代表取締役社長 小林 栄三
 問合せ先責任者 広報部長 松本 吉晴 TEL (03) 3497 - 7291
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 25日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 26日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 25日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	12,412,456	7.2	266,524	0.7	282,707	△ 5.8	218,585	23.5
19年 3月期	11,579,059	10.6	264,621	36.8	300,230	38.4	177,059	22.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	138 27	128 52	23.3	5.4	2.1
19年 3月期	111 95	-	21.8	6.0	2.3

(参考) 持分法による投資損益 20年 3月期 70,238百万円 19年 3月期 △20,069百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本 (米国会計基準)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	5,255,420	978,471	18.6	619 01
19年 3月期	5,271,512	896,195	17.0	566 78

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	65,552	△ 65,774	△ 81,294	446,311
19年 3月期	235,917	△ 83,394	△ 100,920	532,856

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	5 00	9 00	14 00	22,155	12.5	2.7
20年 3月期	8 50	9 50	18 00	28,475	13.0	3.0
21年 3月期 (予想)	10 50	10 50	21 00		13.8	

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,800,000	3.1	330,000	23.8	320,000	13.2	240,000	9.8	151	83

※当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間期の業績予想は作成していません。



平成 20年 3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 21年 1月 28日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>
 代表者 代表取締役社長 小林 栄三
 問合せ先責任者 広報部長 中山 勇 TEL (03) 3497 - 7291
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 25日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 26日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 25日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	12,387,908	7.2	265,167	0.6	280,531	△ 5.9	217,301	23.6
19年 3月期	11,556,787	10.5	263,456	36.8	298,191	38.5	175,856	21.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	137 46	127 71	23.3	5.3	2.1
19年 3月期	111 19	—	21.8	5.9	2.3

(参考) 持分法による投資損益 20年 3月期 70,238百万円 19年 3月期 △20,069百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本 (米国会計基準)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	5,274,199	973,545	18.5	615 89
19年 3月期	5,288,647	892,553	16.9	564 48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	65,552	△ 65,774	△ 81,294	446,311
19年 3月期	235,917	△ 83,394	△ 100,920	532,856

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	5 00	9 00	14 00	22,155	12.6	2.7
20年 3月期	8 50	9 50	18 00	28,475	13.1	3.0
21年 3月期 (予想)	10 50	10 50	21 00		13.8	

3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,800,000	3.3	330,000	24.4	320,000	14.1	240,000	10.4	151 83

※当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間期の業績予想は作成していません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) P. 27～28「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	1,584,889,504株	19年3月期	1,584,889,504株
②期末自己株式数	20年3月期	4,183,607株	19年3月期	3,693,789株
③期中平均株式数	20年3月期	1,580,878,959株	19年3月期	1,581,543,157株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,625,287	△ 5.2	39,217	4.9	148,968	36.8	78,338	△ 17.2
19年3月期	5,935,058	△ 0.8	37,368	225.1	108,873	96.0	94,637	74.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	49	52	—	—
19年3月期	59	79	—	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	2,963,142		460,182		15.5		290 91	
19年3月期	2,846,630		452,482		15.9		285 95	

(参考) 自己資本 20年3月期 460,182百万円 19年3月期 452,482百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社は、連結ベースで業績管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

(補足)

①この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

②連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）P. 27～28 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	1,584,889,504株	19年3月期	1,584,889,504株
② 期末自己株式数	20年3月期	4,183,607株	19年3月期	3,693,789株
③ 期中平均株式数	20年3月期	1,580,878,959株	19年3月期	1,581,543,157株

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,600,739	△ 5.3	37,859	4.6	146,792	37.4	77,054	△ 17.5
19年3月期	5,912,786	△ 0.9	36,203	239.4	106,834	98.0	93,433	74.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	48	71	—	—
19年3月期	59	03	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	2,978,498		455,255		15.3		287 80	
19年3月期	2,861,234		448,840		15.7		283 65	

（参考）自己資本 20年3月期 455,255百万円 19年3月期 448,840百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社は、連結ベースで業績管理を行っており、単体業績予想を開示しておりません。

（補足）

①この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

②連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

経営成績及び財政状態

当期の経済環境

当期の世界の経済環境は、昨年夏以降、米国のサブプライムローン問題の深刻化とともに、徐々に拡大テンポが鈍化しました。特に米国経済は、住宅不況が更に厳しさを増す中で、一次産品価格上昇の悪影響が経済全体に波及し、成長率が低下しています。欧州経済は、個人消費・設備投資が概ね順調に拡大を続けているものの、景況感は悪化しています。一方で、中国経済は設備投資と輸出に支えられ高成長を維持しており、資源国も豊富な外貨収入を背景に好調を続けています。一次産品価格は、中国等の需要増加による需給の逼迫化に加え、一次産品取引市場への投機的資金の流入により上昇基調が続き、原油価格は1バレルあたり100ドル超の水準となりました。

わが国経済は、発展途上国向けを中心に輸出が好調なものの、建築基準法改正による住宅着工戸数の急減、企業収益の伸び悩み及び設備投資の鈍化により減速しています。日経平均株価は、世界的な株安の影響により昨年夏以降低下基調にあり、当期末には1万2千円台に低下しました。円・ドルレートは、米国金利の低下を受けたドル全面安の中、100円前後の水準まで円高が進みました。

当期の連結業績

当期の売上高は、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取扱数量増、並びに(株)日本アクセスの連結子会社化(前年度第1四半期末に連結子会社化し、前年度第2四半期より連結法による損益取込を開始)に伴う増加等により、前期比8,334億円(7.2%)増収の12兆4,125億円となりました。

米国会計基準に基づく収益は、価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加及び新興国向け自動車取引の増加、加えて(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比2,140億円(8.1%)増収の2兆8,612億円となりました。

売上総利益は、北米及び国内における住宅需要減速による住宅資材取引の減少はあったものの、価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加、新興国向け自動車取引の増加、加えて(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比872億円(9.6%)増益の9,959億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比843億円(13.2%)増加の7,234億円となりました。貸倒引当金繰入額は、前期比10億円(21.1%)増加の60億円となりました。

この結果、営業利益は、前期比19億円(0.7%)増益の2,665億円となりました。

金利収支は、金利率の上昇により前期比29億円(10.1%)悪化の322億円(費用)となりました。

受取配当金は、LNG関連投資からの配当金の増加等により、前期比28億円(12.9%)増加の244億円となり、その結果、金融収支は、前期比2億円(2.0%)悪化の77億円(費用)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、株価下落に伴う投資有価証券評価損の増加及び投資有価証券売却益の減少等により、前期比305億円減少の164億円(利益)となりました。

固定資産に係る損益は、当期に石炭権益及び保有ビル売却に係る売却益等があり、前期比135億円好転の67億円(利益)となりました。

その他の損益は、為替円高に伴う為替損益の悪化等により、前期比23億円減少の8億円(利益)となりました。

この結果、税引前利益(法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益)は、前期比175億円(5.8%)減益の2,827億円となりました。

法人税等は、税引前利益の減益に伴う減少があるものの、(株)オリココーポレーション(以下オリコ社)への投資における持分法による投資損益に係る税効果の影響[下記(注)参照]等により前期比331億円(37.2%)増加の1,220億円となりました。

少数株主持分損益は、前期比18億円(12.8%)減少の124億円(損失)となりました。

持分法による投資損益は、主としてオリコ社への投資に係る増減[下記(注)参照]により、前期比903億円好転の702億円(利益)となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比415億円(23.5%)増益の2,186億円となりました。

(注)オリコ社投資関連特殊要因の「持分法による投資損益」、「法人税等」及び「当期純利益」への影響

前期並びに当期の連結業績において、オリコ社への投資に関連して以下の損益が含まれています。

前期：貸金業規制法の改正等に伴い発生した特別損失に起因する取込損失(持分法による投資損益)686億円(損失)及びその税効果(法人税等)281億円(利益) [当期純利益への影響 406億円(損失)]

当期：①オリコ社実行の資本政策(優先株式の併合)等に伴う取込利益(持分法による投資損益)522億円(利益)及びその税効果(法人税等)214億円(費用)

②当社保有のオリコ社普通株式に係る評価損(持分法による投資損益)262億円(損失)及びその税効果(法人税等)107億円(利益) [当期純利益への影響 154億円(利益)]

上記オリコ社への投資に係る処理により、持分法による投資損益は前期比947億円の増益、法人税等は前期比387億円の負担増、及び当期純利益は前期比559億円の増益となっております。

経営成績及び財政状態

当期の経済環境

当期の世界の経済環境は、昨年夏以降、米国のサブプライムローン問題の深刻化とともに、徐々に拡大テンポが鈍化しました。特に米国経済は、住宅不況が更に厳しさを増す中で、一次産品価格上昇の悪影響が経済全体に波及し、成長率が低下しています。欧州経済は、個人消費・設備投資が概ね順調に拡大を続けているものの、景況感は悪化しています。一方で、中国経済は設備投資と輸出に支えられ高成長を維持しており、資源国も豊富な外貨収入を背景に好調を続けています。一次産品価格は、中国等の需要増加による需給の逼迫化に加え、一次産品取引市場への投機的資金の流入により上昇基調が続き、原油価格は1バレルあたり100ドル超の水準となりました。

わが国経済は、発展途上国向けを中心に輸出が好調なものの、建築基準法改正による住宅着工戸数の急減、企業収益の伸び悩み及び設備投資の鈍化により減速しています。日経平均株価は、世界的な株安の影響により昨年夏以降低下基調にあり、当期末には1万2千円台に低下しました。円・ドルレートは、米国金利の低下を受けたドル全面安の中、100円前後の水準まで円高が進みました。

当期の連結業績

当期の売上高は、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取扱数量増、並びに(株)日本アクセスの連結子会社化(前年度第1四半期末に連結子会社化し、前年度第2四半期より連結法による損益取込を開始)に伴う増加等により、前期比8,311億円(7.2%)増収の1兆3,879億円となりました。

米国会計基準に基づく収益は、価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加及び新興国向け自動車取引の増加、加えて(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比2,138億円(8.1%)増収の2兆8,599億円となりました。

売上総利益は、北米及び国内における住宅需要減速による住宅資材取引の減少はあったものの、価格上昇及び権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加、新興国向け自動車取引の増加、加えて(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比870億円(9.6%)増益の9,945億円となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前期比843億円(13.2%)増加の7,234億円となりました。貸倒引当金繰入額は、前期比10億円(21.1%)増加の60億円となりました。

この結果、営業利益は、前期比17億円(0.6%)増益の2,652億円となりました。

金利収支は、金利率の上昇により前期比29億円(10.1%)悪化の322億円(費用)となりました。

受取配当金は、LNG関連投資からの配当金の増加等により、前期比28億円(12.9%)増加の244億円となり、その結果、金融収支は、前期比2億円(2.0%)悪化の77億円(費用)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、株価下落に伴う投資有価証券評価損の増加及び投資有価証券売却益の減少等により、前期比305億円減少の164億円(利益)となりました。

固定資産に係る損益は、当期に石炭権益及び保有ビル売却に係る売却益等があり、前期比135億円好転の67億円(利益)となりました。

その他の損益は、為替円高に伴う為替損益の悪化等により、前期比22億円減少の0億円となりました。

この結果、税引前利益(法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益)は、前期比177億円(5.9%)減益の2,805億円となりました。

法人税等は、税引前利益の減益に伴う減少があるものの、(株)オリココーポレーション(以下オリコ社)への投資における持分法による投資損益に係る税効果の影響【下記(注)参照】等により前期比330億円(37.5%)増加の1,211億円となりました。

少数株主持分損益は、前期比18億円(12.8%)減少の124億円(損失)となりました。

持分法による投資損益は、主としてオリコ社への投資に係る増減【下記(注)参照】により、前期比903億円好転の702億円(利益)となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比414億円(23.6%)増益の2,173億円となりました。

(注)オリコ社投資関連特殊要因の「持分法による投資損益」、「法人税等」及び「当期純利益」への影響

前期並びに当期の連結業績において、オリコ社への投資に関連して以下の損益が含まれています。

前期：貸金業規制法の改正等に伴い発生した特別損失に起因する取込損失(持分法による投資損益)686億円(損失)及びその税効果(法人税等)281億円(利益) [当期純利益への影響406億円(損失)]

当期：①オリコ社実行の資本政策(優先株式の併合)等に伴う取込利益(持分法による投資損益)522億円(利益)及びその税効果(法人税等)214億円(費用)

②当社保有のオリコ社普通株式に係る評価損(持分法による投資損益)262億円(損失)及びその税効果(法人税等)107億円(利益)

[当期純利益への影響154億円(利益)]

上記オリコ社への投資に係る処理により、持分法による投資損益は前期比947億円の増益、法人税等は前期比387億円の負担増、及び当期純利益は前期比559億円の増益となっております。

当期の財政状態

当期末の総資産は、金属・エネルギー、生活資材・化学品を中心とした「営業債権」の増加、資源開発分野での権益取得による「鉱業権」の増加、並びにオリコ社への追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う「関連会社に対する投資及び長期債権」の増加があったものの、為替円高の影響に加え、現預金の減少、株価下落に伴う「その他の投資」の減少及び保有ビル売却等による「土地」・「建物」の減少等により、前期末比16.1億円(0.3%)減少の5兆2,554億円となりました。株主資本は、配当金の支払による減少、為替円高に伴う為替換算調整額の悪化、株価下落に伴う未実現有価証券損益の減少及び年金債務調整額の悪化等があったものの、当期純利益の積上げにより、前期末比82.3億円(9.2%)増加の9,785億円となりました。株主資本比率は前期末比1.6ポイント改善の18.6%となりました。

有利子負債は、前期末比61.2億円(2.8%)減少の2兆1,044億円となりましたが、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が前期末比84.8億円減少したため、前期末比23.6億円(1.4%)増加の1兆6,545億円となりました。

NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比0.1ポイント改善し、1.7倍となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権の増加に伴う減少があったものの、海外資源関連取引を中心とした営業取引収入が引続き好調に推移したこと等により、656億円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金属資源開発分野、エネルギー開発分野並びに消費関連分野等における新規投資及び固定資産の取得、加えてオリコ社への追加投資等による支払があった一方、石炭権益、保有ビル及び株式の売却等による入金があり、結果的には658億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、813億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比865億円減少の4,463億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
株主資本比率	9.4%	11.4%	15.2%	17.0%	18.6%
時価ベースの自己資本比率	16.5%	19.1%	33.3%	35.0%	29.6%
債務償還年数	13.9年	18.5年	12.0年	9.2年	32.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	4.1	4.7	5.6	1.3

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

なお、「当社元従業員による不適切な会計処理について」(平成20年3月27日)及び「3月27日開示に係る財務諸表及び連結財務諸表での取扱いについて」(平成20年4月8日)で公表しておりますとおり、当期の連結財務諸表の損益計算書としては売上総利益の控除項目、貸借対照表項目では、たな卸資産(減額)、財務諸表(単体)の損益計算書項目としては特別損失(「たな卸資産(飲料用エタノール)関連損失」)、貸借対照表項目では商品(減額)にて、本件に係る累計影響額である△3,765百万円を一括計上法により処理しております。

(参考) 各事業年度への影響額は下表のとおりです。(＋は利益/△は損失)

(単位：百万円)

	20年3月期	19年3月期	18年3月期	17年3月期	16年3月期	15年3月期	14年3月期以前	累計影響額
影響額(税前)	△494	△779	+71	△205	+4	△108	△2,254	△3,765

(注) 当社が平成20年3月27日に東京証券取引所において適時開示した累計影響額に変更はありませんが、各事業年度別内訳は、その後の精査の結果、一部変更しております。

当期の財政状態

当期末の総資産は、金属・エネルギー、生活資材・化学品を中心とした「営業債権」の増加、資源開発分野での権益取得による「鉱業権」の増加、並びにオリコ社への追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う「関連会社に対する投資及び長期債権」の増加があったものの、為替円高の影響に加え、現預金の減少、株価下落に伴う「その他の投資」の減少及び保有ビル売却等による「土地」・「建物」の減少等により、前期末比14.4億円(0.3%)減少の5兆2,742億円となりました。株主資本は、配当金の支払による減少、為替円高に伴う為替換算調整額の悪化、株価下落に伴う未実現有価証券損益の減少及び年金債務調整額の悪化等があったものの、当期純利益の積上げにより、前期末比810億円(9.1%)増加の9,735億円となりました。株主資本比率は前期末比1.6ポイント改善の18.5%となりました。

有利子負債は、前期末比612億円(2.8%)減少の2兆1,044億円となりましたが、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が前期末比848億円減少したため、前期末比236億円(1.4%)増加の1兆6,545億円となりました。

NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比0.1ポイント改善し、1.7倍となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権の増加に伴う減少があったものの、海外資源関連取引を中心とした営業取引収入が引続き好調に推移したこと等により、656億円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金属資源開発分野、エネルギー開発分野並びに消費関連分野等における新規投資及び固定資産の取得、加えてオリコ社への追加投資等による支払があった一方、石炭権益、保有ビル及び株式の売却等による入金があり、結果的には658億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、813億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比865億円減少の4,463億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
株主資本比率	9.4%	11.4%	15.1%	16.9%	18.5%
時価ベースの自己資本比率	16.5%	19.1%	33.2%	34.9%	29.5%
債務償還年数	13.9年	18.5年	12.0年	9.2年	32.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	4.1	4.7	5.6	1.3

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

なお、「当社元従業員による不適切な会計処理について」(平成20年3月27日)及び「3月27日開示に係る財務諸表及び連結財務諸表での取扱いについて」(平成20年4月8日)で公表しておりますとおり、当期の連結財務諸表の損益計算書としては売上総利益の控除項目、貸借対照表項目では、たな卸資産(減額)、財務諸表(単体)の損益計算書項目としては特別損失(「たな卸資産(飲料用エタノール)関連損失」)、貸借対照表項目では商品(減額)にて、本件に係る累計影響額である△3,765百万円を一括計上法により処理しております。

(参考) 各事業年度への影響額は下表のとおりです。(＋は利益/△は損失)

(単位：百万円)

	20年3月期	19年3月期	18年3月期	17年3月期	16年3月期	15年3月期	14年3月期以前	累計影響額
影響額(税前)	△494	△779	+71	△205	+4	△108	△2,254	△3,765

(注) 当社が平成20年3月27日に東京証券取引所において適時開示した累計影響額に変更はありませんが、各事業年度別内訳は、その後の精査の結果、一部変更しております。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売上高	中間期	46,755	46,031	50,151	55,724	58,980
	通期	95,170	95,760	104,739	115,791	124,125
売上総利益	中間期	2,745	3,038	3,384	4,219	4,913
	通期	5,559	6,308	7,144	9,087	9,959
営業利益	中間期	404	761	893	1,236	1,332
	通期	792	1,577	1,934	2,646	2,665
税引前利益	中間期	254	696	831	1,377	1,447
	通期	△ 920	1,200	2,169	3,002	2,827
当期純利益	中間期	192	441 (注)1	618	967	1,170
	通期	△ 319	778	1,451	1,771	2,186

(注) 1. 平成17年度に『発生問題専門委員会 (EITF) 』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用したため、平成17年度中間期に公表した653億円に替えて618億円を遡及的に表示しております。

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
総資産	44,873	44,723	47,970	52,715	52,554
有利子負債	25,619	23,467	22,265	21,656	21,044
(現預金)	(5,849)	(4,556)	(5,022)	(5,347)	(4,499)
現預金ネット後有利子負債	19,770	18,911	17,243	16,309	16,545

株主資本	4,229	5,104	7,268	8,962	9,785
1株当たり株主資本	267.25円	322.54円	459.47円	566.78円	619.01円

R O A	- %	1.74%	3.13%	3.52%	4.15%
R O E	- %	16.7%	23.5%	21.8%	23.3%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	4.7倍	3.7倍	2.4倍	1.8倍	1.7倍

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
当期株価 (最高)	480	573	1,056	1,223	1,591
(最低)	231	403	484	837	804
(終値)	468	540	1,011	1,168	984
(参考) 日経平均株価 (注)2	11,715	11,668	17,059	17,287	12,525

(注) 2. 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売上	中間期	46,713	45,950	50,043	55,611	58,857
	通期	95,094	95,626	104,567	115,568	123,879
売上総利益	中間期	2,744	3,034	3,379	4,213	4,907
	通期	5,558	6,302	7,135	9,075	9,945
営業利益	中間期	404	757	888	1,230	1,326
	通期	791	1,571	1,926	2,635	2,652
税引前利益	中間期	250	689	821	1,366	1,436
	通期	△ 928	1,187	2,153	2,982	2,805
当期純利益	中間期	189	437 (注)1	612	961	1,164
	通期	△ 324	771	1,442	1,759	2,173

(注) 1. 平成17年度に『発生問題専門委員会 (EITF)』第04-6号 (鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理) を早期適用したため、平成17年度中間期に公表した647億円に替えて612億円を遡及的に表示しております。

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
総資産	44,941	44,835	48,098	52,886	52,742
有利子負債	25,619	23,467	22,265	21,656	21,044
(現預金)	(5,849)	(4,556)	(5,022)	(5,347)	(4,499)
現預金ネット後有利子負債	19,770	18,911	17,243	16,309	16,545

株主資本	4,221	5,089	7,244	8,926	9,735
1株当たり株主資本	266.76円	321.59円	457.93円	564.48円	615.89円

R O A	- %	1.72%	3.10%	3.48%	4.11%
R O E	- %	16.6%	23.4%	21.8%	23.3%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	4.7倍	3.7倍	2.4倍	1.8倍	1.7倍

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
当期株価 (最高)	480	573	1,056	1,223	1,591
(最低)	231	403	484	837	804
(終値)	468	540	1,011	1,168	984
(参考) 日経平均株価 (注)2	11,715	11,668	17,059	17,287	12,525

(注) 2. 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

【 単 体 】

(単位：億円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売 上 高	中間期	30,681	28,021	29,090	29,483	27,003
	通期	61,370	57,592	59,812	59,351	56,253
営 業 利 益	中間期	△ 29	131	110	168	277
	通期	△ 271	200	115	374	392
経 常 利 益	中間期	84	326	369	522	909
	通期	69	547	556	1,089	1,490
当 期 純 利 益	中間期	36	201	300	391	301
	通期	△ 1,007	330	544	946	783

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
総 資 産	25,095	24,401	25,676	28,466	29,631
有 利 子 負 債	15,742	14,859	14,691	14,313	15,951
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債	11,283	11,778	11,431	11,300	(注)3 13,949

資 本 金	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)	(1,582,360千株)	(1,581,871千株)
純 資 産	2,379	2,712	3,442	(注)4 4,525	(注)4 4,602
自 己 資 本 比 率	9.5%	11.1%	13.4%	15.9%	15.5%
1 株 当 た り 純 資 産	150.22円	171.22円	217.38円	(注)4 285.95円	(注)4 290.91円

R O A	- %	1.33%	2.17%	3.50%	2.70%
R O E	- %	13.0%	17.7%	23.8%	17.2%
NET DER (ネット有利子負債対自己資本倍率)	4.7倍	4.3倍	3.3倍	2.5倍	3.0倍

(注) 3. 譲渡性預金を現預金に含めて算出しております。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

【 単 体 】

(単位：億円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売 上 高	中 間 期	30,639	27,939	28,981	29,370	26,880
	通 期	61,294	57,458	59,641	59,128	56,007
営 業 利 益	中 間 期	△ 30	127	104	162	270
	通 期	△ 272	194	107	362	379
経 常 利 益	中 間 期	80	319	359	512	898
	通 期	62	535	540	1,068	1,468
当 期 純 利 益	中 間 期	34	196	294	384	295
	通 期	△ 1,011	322	534	934	771

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
総 資 産	25,163	24,513	25,804	28,612	29,785
有 利 子 負 債	15,742	14,859	14,691	14,313	15,951
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債	11,283	11,778	11,431	11,300	(注)3 13,949

資 本 金	2,022	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)	(1,582,360千株)	(1,581,871千株)
純 資 産	2,372	2,697	3,418	(注)4 4,488	(注)4 4,553
自 己 資 本 比 率	9.4%	11.0%	13.3%	15.7%	15.3%
1 株 当 た り 純 資 産	149.73円	170.27円	215.84円	(注)4 283.65円	(注)4 287.80円

R O A	- %	1.30%	2.12%	3.43%	2.64%
R O E	- %	12.7%	17.5%	23.6%	17.0%
NET DER (ネット有利子負債対自己資本倍率)	4.8倍	4.4倍	3.3倍	2.5倍	3.1倍

(注) 3. 譲渡性預金を現預金に含めて算出しております。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

当期純利益の会社区分別内訳

(単位：億円)	19年度	18年度	増減
単体	783	946	△ 163
事業会社(注)	1,609	1,017	+ 592
海外現地法人	231	228	+ 3
小計(注)	2,623	2,191	+ 432
連結修正	△ 437	△ 421	△ 17
当期純利益	2,186	1,771	+ 415
(実態利益)	(3,350)	(2,419)	(+ 931)

(注) (株)オリエントコーポレーションの取込に付随する税効果の処理を含めて表示しております。

実態利益＝貸倒引当金繰入前営業利益＋金融収支＋持分法による投資損益
(売上総利益＋販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	20/3末			19/3末			新規	除外	区分変更	NET増減	
	国内	海外	計	国内	海外	計					
連結子会社	191	223	414	212	226	438	+ 26	△ 52	(+ 6)	(△ 4)	△ 24
持分法適用関連会社	94	118	212	102	111	213	+ 27	△ 26	(△ 6)	(+ 4)	△ 1
計	285	341	626	314	337	651	+ 53	△ 78			△ 25

連結管理対象会社数(※)

	20/3末			19/3末			新規	除外	区分変更	NET増減	
	国内	海外	計	国内	海外	計					
連結子会社	111	141	252	129	140	269	+ 14	△ 30	(+ 1)	(△ 2)	△ 17
持分法適用関連会社	69	93	162	71	83	154	+ 21	△ 14	(△ 1)	(+ 2)	+ 8
計	180	234	414	200	223	423	+ 35	△ 44			△ 9

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	19年度			18年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事業会社	(注)1,970	△ 361	1,609	1,592(注)	575	1,017	377	214	592
海外現地法人	236	△ 5	231	231	△ 3	228	5	△ 2	3
連結対象会社計(注)	2,206	△ 366	1,840	1,823(注)	579	1,245	382	213	595

黒字会社率

		19年度			18年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	155	36	191	184	28	212	△ 29	8	△ 21
	海外	181	42	223	190	36	226	△ 9	6	△ 3
	計	336	78	414	374	64	438	△ 38	14	△ 24
	比率	81.2%	18.8%	100.0%	85.4%	14.6%	100.0%	△ 4.2%	4.2%	
持分法適用関連会社	国内	71	23	94	80	22	102	△ 9	1	△ 8
	海外	88	30	118	84	27	111	4	3	7
	計	159	53	212	164	49	213	△ 5	4	△ 1
	比率	75.0%	25.0%	100.0%	77.0%	23.0%	100.0%	△ 2.0%	2.0%	
合計	国内	226	59	285	264	50	314	△ 38	9	△ 29
	海外	269	72	341	274	63	337	△ 5	9	△ 4
	計	495	131	626	538	113	651	△ 43	18	△ 25
	比率	79.1%	20.9%	100.0%	82.6%	17.4%	100.0%	△ 3.6%	3.6%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

		19年度			18年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	425	△ 118	306	464	△ 86	378	△ 40	△ 32	△ 72
	海外	1,045	△ 80	965	806	△ 20	787	239	△ 60	178
	(海外現地法人)	(236)	(△ 5)	(231)	(231)	(△ 3)	(228)	(5)	(△ 2)	(3)
	計	1,470	△ 198	1,272	1,270	△ 105	1,165	199	△ 92	107
持分法適用関連会社	国内(注)	579	△ 131	448	391	(注)△ 457	△ 66	188	326	514
	海外	157	△ 37	120	163	△ 16	146	△ 5	△ 21	△ 26
	計(注)	736	△ 168	568	553	(注)△ 473	80	183	305	488
合計	国内(注)	1,003	△ 249	755	855	(注)△ 543	312	149	294	442
	海外	1,202	△ 117	1,085	969	△ 36	933	234	△ 81	152
	(海外現地法人)	(236)	(△ 5)	(231)	(231)	(△ 3)	(228)	(5)	(△ 2)	(3)
	計(注)	2,206	△ 366	1,840	1,823	(注)△ 579	1,245	382	213	595

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業種)
織維	I. P. JAQ KNITTING LIMITED	バングラデシュ	(80.0%)	ニット製造・販売
織維	CHESTER BARRIE LIMITED	英国	(100.0%)	織維製品販売
機械	NAES Canada Ltd.	カナダ	(100.0%)	発電所運営・保守及び発電関連機械の修理等
機械	Akebono Corporation (North America)	米国	(20.0%)	ブレーキ製造統括会社
機械	Solar Depot, LLC	米国	(100.0%)	太陽電池システムインテグレーター
機械	DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.	ブラジル	(39.0%)	二輪車・産業用チェーン製造
機械	SUZUKI MALAYSIA AUTOMOBILE Sdn. Bhd.	マレーシア	(20.0%)	スズキ製四輪車輸入卸売
エネルギー	シエコナミビアオイルアンドガス(株)	日本	(53.1%)	石油・ガス上流開発
化学品	SUMIKA POLYMER COMPOUNDS (EUROPE) LTD	英国	(25.0%)	樹脂コンパウンド製造販売
化学品	NCT HOLLAND B. V.	オランダ	(40.0%)	合成樹脂販売
化学品	NARENDRA PLASTIC PVT. LTD.	インド	(29.9%)	レジ袋製造販売
食料	E-FOOD Service Co., Ltd. (益多厨食材股份有限公司)	台湾	(80.0%)	食材卸業
食料	日本ニュートリション(株)	日本	(100.0%)	機能的飼料の製造・販売

当期純利益の会社区分別内訳

(単位: 億円)	19年度	18年度	増減
単 体	771	934	△ 164
事 業 会 社	(注)1,609	(注)1,017	+ 592
海 外 現 地 法 人	231	228	+ 3
小 計	(注)2,610	(注)2,179	+ 431
連 結 修 正	△ 437	△ 421	△ 17
当 期 純 利 益	2,173	1,759	+ 414
(実 態 利 益)	(3,337)	(2,408)	(+ 929)

(注) (株)オリエンコーポレーションの取込に付随する税効果の処理を含めて表示しております。

実態利益＝貸倒引当金繰入前営業利益＋金融収支＋持分法による投資損益
(売上総利益＋販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	20/3末			19/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	191	223	414	212	226	438	+ 26	△ 52	(+ 6) (△ 4)	△ 24
持分法適用関連会社	94	118	212	102	111	213	+ 27	△ 26	(△ 6) (+ 4)	△ 1
計	285	341	626	314	337	651	+ 53	△ 78		△ 25

連結管理対象会社数(※)

	20/3末			19/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	111	141	252	129	140	269	+ 14	△ 30	(+ 1) (△ 2)	△ 17
持分法適用関連会社	69	93	162	71	83	154	+ 21	△ 14	(△ 1) (+ 2)	+ 8
計	180	234	414	200	223	423	+ 35	△ 44		△ 9

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

	19年度			18年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
	事業会社	(注)1,970	△ 361	1,609	1,592(注)△	575	1,017	377	214
海外現地法人	236	△ 5	231	231	△ 3	228	5	△ 2	3
連結対象会社計	(注)2,206	△ 366	1,840	1,823(注)△	579	1,245	382	213	595

(単位: 億円)

黒字会社率

		19年度			18年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	155	36	191	184	28	212	△ 29	8	△ 21
	海外	181	42	223	190	36	226	△ 9	6	△ 3
	計	336	78	414	374	64	438	△ 38	14	△ 24
持分法適用関連会社	国内	71	23	94	80	22	102	△ 9	1	△ 8
	海外	88	30	118	84	27	111	4	3	7
	計	159	53	212	164	49	213	△ 5	4	△ 1
合 計	国内	226	59	285	264	50	314	△ 38	9	△ 29
	海外	269	72	341	274	63	337	△ 5	9	△ 4
	計	495	131	626	538	113	651	△ 43	18	△ 25
	比率	81.2%	18.8%	100.0%	85.4%	14.6%	100.0%	△ 4.2%	4.2%	
	比率	75.0%	25.0%	100.0%	77.0%	23.0%	100.0%	△ 2.0%	2.0%	
	比率	79.1%	20.9%	100.0%	82.6%	17.4%	100.0%	△ 3.6%	3.6%	

黒字会社・赤字会社別損益

		19年度			18年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
		連結子会社	国内	425	△ 118	306	464	△ 86	378	△ 40
	海外	1,045	△ 80	965	806	△ 20	787	239	△ 60	178
	(海外現地法人)	(236)	(△ 5)	(231)	(231)	(△ 3)	(228)	(5)	(△ 2)	(3)
	計	1,470	△ 198	1,272	1,270	△ 105	1,165	199	△ 92	107
持分法適用関連会社	国内	(注) 579	△ 131	448	391	(注)△ 457	△ 66	188	326	514
	海外	157	△ 37	120	163	△ 16	146	△ 5	△ 21	△ 26
	計	(注) 736	△ 168	568	553	(注)△ 473	80	183	305	488
合 計	国内	(注)1,003	△ 249	755	855	(注)△ 543	312	149	294	442
	海外	1,202	△ 117	1,085	969	△ 36	933	234	△ 81	152
	(海外現地法人)	(236)	(△ 5)	(231)	(231)	(△ 3)	(228)	(5)	(△ 2)	(3)
	計	(注)2,206	△ 366	1,840	1,823	(注)△ 579	1,245	382	213	595

(単位: 億円)

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	I. P. JAQ KNITTING LIMITED	バングラデシュ	(80.0%)	ニット製造・販売
織 維	CHESTER BARRIE LIMITED	英国	(100.0%)	繊維製品販売
機 械	NAES Canada Ltd.	カナダ	(100.0%)	発電所運営・保守及び発電関連機械の修理等
機 械	Akebono Corporation (North America)	米国	(20.0%)	ブレーキ製造統括会社
機 械	Solar Depot, LLC	米国	(100.0%)	太陽電池システムインテグレーター
機 械	DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.	ブラジル	(39.0%)	二輪車・産業用チェーン製造
機 械	SUZUKI MALAYSIA AUTOMOBILE Sdn. Bhd.	マレーシア	(20.0%)	スズキ製四輪車輸入卸売
エネルギー	シエコナミビアオイルアンドガス(株)	日本	(53.1%)	石油・ガス上流開発
化 学 品	SUMIKA POLYMER COMPOUNDS (EUROPE) LTD	英国	(25.0%)	樹脂コンパウンド製造販売
化 学 品	NCT HOLLAND B.V.	オランダ	(40.0%)	合成樹脂販売
化 学 品	NARENDRA PLASTIC PVT. LTD.	インド	(29.9%)	レジ袋製造販売
食 料	E-FOOD Service Co., Ltd.(益多厨食材股份有限公司)	台湾	(80.0%)	食材卸業
食 料	日本ニュートリション(株)	日本	(100.0%)	機能的飼料の製造・販売

平成20年度通期の業績見通し

通期の業績見通し

平成20年度の経営環境につきましては、米国経済は短期金利引下げと減税の効果が現れてくるものの、引続き景気停滞の長期化を余儀なくされ、欧州及び新興国経済も一次産品価格上昇や米国経済減速により景気拡大テンポが鈍化すると見込まれます。国内経済は、住宅投資の回復や雇用環境の穏やかな改善による個人消費の伸びも期待されますが、輸出・設備投資の増勢がスローダウンすることから、低めの成長率が続くものと考えられます。更に、サブプライムローン関連損失が増加する可能性があることから、世界経済全般の景気の下振れリスクについても十分な注意を払う必要があると思われま。

このような経営環境下、平成21年3月期（平成20年度）の連結業績は、売上高として12.8兆円、当期純利益として2,400億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成20年度通期の連結業績見通し

科 目	通期見通し	19年度実績
売 上 高	12.8兆円	12.4兆円
売 上 総 利 益	11,000億円	9,959億円
販売費及び一般管理費	△7,650	△7,234
貸倒引当金繰入額	△50	△60
営 業 利 益	3,300	2,665
金 利 収 支	△350	△322
受 取 配 当 金	250	244
そ の 他 損 益	0	239
税 引 前 利 益	3,200	2,827
法 人 税 等	△1,270	△1,220
税 引 後 利 益	1,930	1,607
少数株主持分損益	△170	△124
持分法による投資損益	640	702
当 期 純 利 益	2,400	2,186

	通期見通し	19年度実績
総 資 産	58,000億円	52,554億円
有 利 子 負 債	23,000	21,044
ネット有利子負債	19,000	16,545
株 主 資 本	11,800	9,785

(参 考)	通期見通し	19年度実績
為替レート(¥/US\$)	100.00	115.56
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	84.00 (1-12月見通し)	72.67 (1-12月実績)

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、従来予定の1株当たり17円を1円増配し、18円（内、中間配当金8.5円は実行済み）とする予定です。次期における1株当たり年間配当金につきましては、21円（中間10.5円、期末10.5円）を予定しております。

平成20年度通期の業績見通し通期の業績見通し

平成20年度の経営環境につきましては、米国経済は短期金利引下げと減税の効果が現れてくるものの、引続き景気停滞の長期化を余儀なくされ、欧州及び新興国経済も一次産品価格上昇や米国経済減速により景気拡大テンポが鈍化すると見込まれます。国内経済は、住宅投資の回復や雇用環境の穏やかな改善による個人消費の伸びも期待されますが、輸出・設備投資の増勢がスローダウンすることから、低めの成長率が続くものと考えられます。更に、サブプライムローン関連損失が増加する可能性があることから、世界経済全般の景気の下振れリスクについても十分な注意を払う必要があると思われまます。

このような経営環境下、平成21年3月期（平成20年度）の連結業績は、売上高として12.8兆円、当期純利益として2,400億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成20年度通期の連結業績見通し

科 目	通期見通し	19年度実績		通期見通し	19年度実績
売 上 高	12.8兆円	12.4兆円	総 資 産	58,000億円	52,742億円
売 上 総 利 益	11,000億円	9,945億円	有 利 子 負 債	23,000	21,044
販売費及び一般管理費	△7,650	△7,234	ネ ッ ト 有 利 子 負 債	19,000	16,545
貸倒引当金繰入額	△50	△60	株 主 資 本	11,800	9,735
営 業 利 益	3,300	2,652			
金 利 収 支	△350	△322	(参 考)	通期見通し	19年度実績
受 取 配 当 金	250	244	為替レート(¥/US\$)	100.00	115.56
そ の 他 損 益	0	231	原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	84.00 (1-12月見通し)	72.67 (1-12月実績)
税 引 前 利 益	3,200	2,805			
法 人 税 等	△1,270	△1,211			
税 引 後 利 益	1,930	1,594			
少 数 株 主 持 分 損 益	△170	△124			
持分法による投資損益	640	702			
当 期 純 利 益	2,400	2,173			

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、従来予定の1株当たり17円を1円増配し、18円（内、中間配当金8.5円は実行済み）とする予定です。次期における1株当たり年間配当金につきましては、21円（中間10.5円、期末10.5円）を予定しております。

連結損益計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期	前 期	前 期 比	
	平成19/4～平成20/3	平成18/4～平成19/3	増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	2,233,523	2,094,850	138,673	6.6
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高：当期 12,412,456百万円 前期 11,579,059百万円)	<u>627,687</u>	<u>552,352</u>	<u>75,335</u>	13.6
収 益 計	<u>2,861,210</u>	<u>2,647,202</u>	<u>214,008</u>	8.1
商品販売等に係る原価	△1,865,306	△1,738,526	△126,780	7.3
売 上 総 利 益	<u>995,904</u>	<u>908,676</u>	<u>87,228</u>	9.6
その他の収益(△費用):				
販売費及び一般管理費	△723,403	△639,121	△84,282	13.2
貸倒引当金繰入額	△5,977	△4,934	△1,043	21.1
受 取 利 息	17,829	16,117	1,712	10.6
支 払 利 息	△49,985	△45,335	△4,650	10.3
受 取 配 当 金	24,447	21,663	2,784	12.9
投資及び有価証券に係る損益	16,384	46,850	△30,466	—
固定資産に係る損益	6,675	△6,785	13,460	—
そ の 他 の 損 益	<u>833</u>	<u>3,099</u>	<u>△2,266</u>	—
その他の収益(△費用)計	<u>△713,197</u>	<u>△608,446</u>	<u>△104,751</u>	17.2
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	<u>282,707</u>	<u>300,230</u>	<u>△17,523</u>	<u>△5.8</u>
法 人 税 等	<u>△122,000</u>	<u>△88,926</u>	<u>△33,074</u>	<u>37.2</u>
少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	<u>160,707</u>	<u>211,304</u>	<u>△50,597</u>	<u>△23.9</u>
少 数 株 主 持 分 損 益	△12,360	△14,176	1,816	△12.8
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	70,238	△20,069	90,307	—
当 期 純 利 益	<u>218,585</u>	<u>177,059</u>	<u>41,526</u>	<u>23.5</u>

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期266,524百万円、前期264,621百万円です。

連結損益計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3	前 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	2,233,523	2,094,850	138,673	6.6
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高:当期12,387,908百万円 前期11,556,787百万円)	<u>626,330</u>	<u>551,187</u>	<u>75,143</u>	13.6
収 益 計	<u>2,859,853</u>	<u>2,646,037</u>	<u>213,816</u>	8.1
商品販売等に係る原価	△1,865,306	△1,738,526	△126,780	7.3
売 上 総 利 益	<u>994,547</u>	<u>907,511</u>	<u>87,036</u>	9.6
その他の収益(△費用):				
販売費及び一般管理費	△723,403	△639,121	△84,282	13.2
貸倒引当金繰入額	△5,977	△4,934	△1,043	21.1
受 取 利 息	17,829	16,117	1,712	10.6
支 払 利 息	△49,985	△45,335	△4,650	10.3
受 取 配 当 金	24,447	21,663	2,784	12.9
投資及び有価証券に係る損益	16,384	46,850	△30,466	—
固定資産に係る損益	6,675	△6,785	13,460	—
そ の 他 の 損 益	<u>14</u>	<u>2,225</u>	<u>△2,211</u>	—
その他の収益(△費用)計	<u>△714,016</u>	<u>△609,320</u>	<u>△104,696</u>	17.2
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	<u>280,531</u>	<u>298,191</u>	<u>△17,660</u>	<u>△5.9</u>
法 人 税 等	<u>△121,108</u>	<u>△88,090</u>	<u>△33,018</u>	<u>37.5</u>
少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	<u>159,423</u>	<u>210,101</u>	<u>△50,678</u>	<u>△24.1</u>
少 数 株 主 持 分 損 益	△12,360	△14,176	1,816	△12.8
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	70,238	△20,069	90,307	—
当 期 純 利 益	<u>217,301</u>	<u>175,856</u>	<u>41,445</u>	<u>23.6</u>

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期265,167百万円、前期263,456百万円です。

収 益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増 減	主たる増減要因/主要内訳	
収 益		28,612	26,472	+ 2,140	価格上昇及び当社権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加、新興国向け自動車取引増加、㈱日本アクセス連結子会社化に伴う増収等	
売 上 総 利 益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増 減		
売 上 総 利 益		9,959	9,087	+ 872	既存会社の業績好調等に伴う増加+260 ㈱日本アクセス連結子会社化による影響及び新規連結子会社化に伴う増加+639、 連結子会社連結除外に伴う減少△142、 期中為替変動に伴う好転+115 P. 29-30 「オペレーティングセグメント情報」参照	
販売費及び一般管理費	(単位: 億円)	19年度	18年度	増 減		
販売費及び一般管理費		△ 7,234	△ 6,391	△ 843	既存会社の業容拡大等に伴う経費増加△286、 ㈱日本アクセス連結子会社化による影響及び新規連結子会社化に伴う増加△635、 連結子会社連結除外に伴う減少+128、 期中為替変動に伴う悪化△50	
	内、人 件 費	△ 2,778	△ 2,558	△ 220		
	内、そ の 他 経 費	△ 4,456	△ 3,833	△ 623		
	(支払手数料・物流費)	△ 2,403	△ 1,921	△ 482		
	(賃借料・減価償却費等)	△ 798	△ 731	△ 67		
	(旅 費・交 通 費)	△ 254	△ 239	△ 14		
	(そ の 他)	△ 1,001	△ 942	△ 59		
貸倒引当金繰入額	(単位: 億円)	19年度	18年度	増 減		
貸倒引当金繰入額		△ 60	△ 49	△ 10	子会社における貸倒引当金の増加等	
金 融 収 支	(単位: 億円)	19年度	18年度	増 減		
金 融 収 支		△ 77	△ 76	△ 2	受取配当金増加あるも、借入金利率上昇に伴う金利負担増加	
		19年度	18年度	変 動 幅		
	内、受 取 利 息	178	161	+ 17	円TIBOR 3M (4~ 3月平均) 0.794% 0.431% 0.363%	
	支 払 利 息	△ 500	△ 453	△ 47	US\$LIBOR 3M (1~12月平均) 5.297% 5.197% 0.100%	
	金 利 収 支	△ 322	△ 292	△ 29	借入金利率上昇に伴う金利負担増等	
	受 取 配 当 金	244	217	+ 28	L N G関連+9(119→128)等	
投資及び有価証券に係る損益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増 減		
投資及び有価証券に係る損益		164	469	△ 305	株式評価損△111(△93→△204)、株式売却損益他△194(561→368)	
固定資産に係る損益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増 減		
固定資産に係る損益		67	△ 68	+ 135	固定資産売却損益+127(△4→123):石炭権益及び保有ビル売却益等 固定資産減損他 +8(△64→△56)	
そ の 他 の 損 益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増 減		
そ の 他 の 損 益		8	31	△ 23	為替損益の悪化等	
法 人 税 等	(単位: 億円)	19年度	18年度	増 減		
法 人 税 等		△ 1,220	△ 889	△ 331	(注1)参照	
少数株主持分損益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増 減		
少数株主持分損益		△ 124	△ 142	+ 18		
持分法による投資損益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増 減		
持分法による投資損益		702	△ 201	+ 903	㈱利エントコーポレーション(注1)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法投資損益+16(資源価格上昇等)、㈱エイ・アイ・ビィ・パレージョールディング+4(茶系飲料等販売好調)、Mazda Canada Inc. △15(注2)、カブトコム証券(株)△9(注2)、シエナミビリアリアルエステイト(株)△10(当期新設、掘削コスト等の費用化)等 P. 14 「主な黒字会社取込損益」及び「主な赤字会社取込損益」の 〈国内持分法適用関連会社〉及び〈海外持分法適用関連会社〉参照	
	(注1)P. 3 「経営成績及び財政状態」の「当期の連結業績」内の(注)の記載を参照下さい。					
	(注2)持分率減少に伴い連結対象外となったため、当期の損益取込は行っておりません。					
売 上 高	(単位: 億円)	19年度	18年度	増 減		
売 上 高		124,125	115,791	+ 8,334	P. 29-30 「オペレーティングセグメント情報」参照	
(売 上 総 利 益 率)		(8.0%)	(7.8%)	(+ 0.2%)	期中為替変動に伴う影響額約△80	
営 業 利 益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増 減		
営 業 利 益		2,665	2,646	+ 19	P. 29-30 「オペレーティングセグメント情報」参照	
実 態 利 益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増 減		
実 態 利 益		3,350	2,419	+ 931		
	実態利益(+931) = 貸倒引当金繰入前営業利益(+29) + 金融収支(△2) + 持分法による投資損益(+903) (売上総利益+販売費及び一般管理費) 括弧内は前期比増減					
	(参考: ¥/US\$期中平均レート)					
	【3月決算会社】				【12月決算会社】	
	19年度	18年度	変 動 幅	19年度	18年度	変 動 幅
	115.56	117.32	△ 1.76	118.21	116.68	+ 1.53
	18年度	17年度	変 動 幅	18年度	17年度	変 動 幅
	117.32	112.28	+ 5.04	116.68	109.03	+ 7.65

収 益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		28,599	26,460	+	2,138	価格上昇及び当社権益保有油田の生産量増加に伴う原油取引の増加、新興国向け自動車取引増加、(株)日本アクセス連結子会社化に伴う増収等
売 上 総 利 益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減	
売 上 総 利 益		9,945	9,075	+	870	既存会社の業績好調等に伴う増加+258 (株)日本アクセス連結子会社化による影響及び新規連結子会社化に伴う増加+639、 連結子会社連結除外に伴う減少△142、 期中為替変動に伴う好転+115 P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減	
販売費及び一般管理費		△ 7,234	△ 6,391	△	843	既存会社の業容拡大等に伴う経費増加△286、 (株)日本アクセス連結子会社化による影響及び新規連結子会社化に伴う増加△635、 連結子会社連結除外に伴う減少+128、 期中為替変動に伴う悪化△50
内、人件費		△ 2,778	△ 2,558	△	220	
内、その他経費		△ 4,456	△ 3,833	△	623	
(支払手数料・物流費)		△ 2,403	△ 1,921	△	482	
(賃借料・減価償却費等)		△ 798	△ 731	△	67	
(旅費・交通費)		△ 254	△ 239	△	14	
(その他)		△ 1,001	△ 942	△	59	
貸倒引当金繰入額	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減	
貸倒引当金繰入額		△ 60	△ 49	△	10	子会社における貸倒引当金の増加等
金融収支	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減	
金融収支		△ 77	△ 76	△	2	受取配当金増加あるも、借入金利率上昇に伴う金利負担増加
						19年度 18年度 変動幅
内、受取利息		178	161	+	17	円TIBOR 3M (4~3月平均) 0.794% 0.431% 0.363%
支払利息		△ 500	△ 453	△	47	US\$LIBOR 3M (1~12月平均) 5.297% 5.197% 0.100%
金利収支		△ 322	△ 292	△	29	借入金利率上昇に伴う金利負担増等
受取配当金		244	217	+	28	LNG関連+9(119→128)等
投資及び有価証券に係る損益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減	
投資及び有価証券に係る損益		164	469	△	305	株式評価損△111(△93→△204)、株式売却損益他△194(561→368)
固定資産に係る損益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減	
固定資産に係る損益		67	△ 68	+	135	固定資産売却損益+127(△4→123):石炭権益及び保有ビル売却益等 固定資産減損他 +8(△64→△56)
その他の損益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減	
その他の損益		0	22	△	22	為替損益の悪化等
法人税等	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減	
法人税等		△ 1,211	△ 881	△	330	(注1)参照
少数株主持分損益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減	
少数株主持分損益		△ 124	△ 142	+	18	
持分法による投資損益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減	
持分法による投資損益		702	△ 201	+	903	(株)オーストラリア・エネルギー(注1)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法投資損益+16(資源価格上昇等)、(株)エー・アイ・ビ・パレッジ・ホールディング+4(茶系飲料等販売好調)、Mazda Canada Inc. △15(注2)、カブトコム証券(株)△9(注2)、シエナミアイルアント・ガス(株)△10(当期新設、掘削コスト等の費用化)等 P. 14「主な黒字会社取込損益」及び「主な赤字会社取込損益」の 〈国内持分法適用関連会社〉及び〈海外持分法適用関連会社〉参照
						(注1)P. 3「経営成績及び財政状態」の「当期の連結業績」内の(注)の記載を参照下さい。 (注2)持分率減少に伴い連結対象外となったため、当期の損益取込は行っておりません。
売 上 高	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減	
売 上 高		123,879	115,568	+	8,311	P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照
(売上総利益率)		(8.0%)	(7.9%)	(+ 0.2%)		期中為替変動に伴う影響額約△80
営 業 利 益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減	
営 業 利 益		2,652	2,635	+	17	P. 29-30「オペレーティングセグメント情報」参照
実 態 利 益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増	減	
実 態 利 益		3,337	2,408	+	929	実態利益(+929) = 貸倒引当金繰入前営業利益(±28) + 金融収支(△2) + 持分法による投資損益(+903) (売上総利益+販売費及び一般管理費) 括弧内は前期比増減
	(参考: ¥/US\$期中平均レート)					
						【3月決算会社】
		19年度	18年度	変動幅		115.56 117.32 △ 1.76
		18年度	17年度	変動幅		117.32 112.28 + 5.04
						【12月決算会社】
		19年度	18年度	変動幅		118.21 116.68 + 1.53
		18年度	17年度	変動幅		116.68 109.03 + 7.65

連結貸借対照表

<未監査>

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成20年 3月末	平成19年 3月末	増減額	科 目	平成20年 3月末	平成19年 3月末	増減額
現金及び現金同等物	446,311	532,856	△86,545	短期借入金	307,446	373,723	△66,277
定期預金	3,559	1,845	1,714	1年以内に期限の 到来する長期債務	76,017	144,317	△68,300
有価証券	30,776	31,161	△385	営業債務	1,285,724	1,324,619	△38,895
営業債権	1,564,876	1,421,555	143,321	(支払手形)	(152,041)	(181,197)	(△29,156)
(受取手形)	(189,446)	(163,449)	(25,997)	(買掛金)	(1,133,683)	(1,143,422)	(△9,739)
(売掛金)	(1,391,211)	(1,273,464)	(117,747)	関連会社に対する債務	19,382	46,083	△26,701
(貸倒引当金)	(△15,781)	(△15,358)	(△423)	未払費用	135,430	135,335	95
関連会社に対する債権	105,993	105,884	109	未払法人税等	46,898	51,059	△4,161
たな卸資産	531,534	530,335	1,199	前受金	118,351	107,308	11,043
前渡金	100,973	98,604	2,369	繰延税金負債	908	1,812	△904
前払費用	29,797	32,103	△2,306	その他の流動負債	199,302	205,040	△5,738
繰延税金資産	38,564	37,898	666				
その他の流動資産	242,103	274,664	△32,561				
流動資産合計	3,094,486	3,066,905	27,581	流動負債合計	2,189,458	2,389,296	△199,838
関連会社に対する投資 及び長期債権	656,884	608,121	48,763	長期債務	1,895,088	1,795,333	99,755
その他の投資	547,790	632,527	△84,737	退職給与及び年金債務	19,602	21,748	△2,146
その他の長期債権	149,600	143,628	5,972	長期繰延税金負債	27,183	25,885	1,298
貸倒引当金	△53,167	△66,450	13,283	少数株主持分	145,618	143,055	2,563
投資及び長期債権合計	1,301,107	1,317,826	△16,719				
土地	121,977	160,620	△38,643	資本金	202,241	202,241	—
建物	303,790	328,397	△24,607	資本剰余金	137,211	136,842	369
機械及び装置	288,542	276,368	12,174	利益剰余金	668,056	477,159	190,897
器具及び備品	57,163	57,594	△431	(利益準備金)	(10,373)	(7,423)	(2,950)
鉱業権	85,396	45,905	39,491	(その他の利益剰余金)	(657,683)	(469,736)	(187,947)
建設仮勘定	10,629	16,090	△5,461	累積その他の包括利益(△損失)	△26,448	81,863	△108,311
減価償却累計額	△354,480	△354,929	449	(為替換算調整額)	(△24,948)	(903)	(△25,851)
有形固定資産合計	513,017	530,045	△17,028	(年金債務調整額)	(△73,379)	(△41,335)	(△32,044)
前払年金費用	30,077	86,180	△56,103	(未実現有価証券損益)	(74,389)	(122,736)	(△48,347)
長期繰延税金資産	49,452	31,612	17,840	(未実現デリバティブ評価損益)	(△2,510)	(△441)	(△2,069)
その他の資産	267,281	238,944	28,337	自己株式	△2,589	△1,910	△679
資産合計	5,255,420	5,271,512	△16,092	資本合計	978,471	896,195	82,276
				負債及び資本合計	5,255,420	5,271,512	△16,092

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 前期より『財務会計基準審議会基準書 (SFAS)』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132 (R) 号の改訂) を適用しております。

連結貸借対照表

<未監査>

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成20年 3月 末	平成19年 3月 末	増 減 額	科 目	平成20年 3月 末	平成19年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	446,311	532,856	△86,545	短期借入金	307,446	373,723	△66,277
定期預金	3,559	1,845	1,714	1年以内に期限の 到来する長期債務	76,017	144,317	△68,300
有価証券	30,776	31,161	△385				
営業債権	1,564,435	1,420,772	143,663	営業債務	1,285,323	1,323,907	△38,584
(受取手形)	(189,446)	(163,449)	(25,997)	(支払手形)	(152,041)	(181,197)	(△29,156)
(売掛金)	(1,390,770)	(1,272,681)	(118,089)	(買掛金)	(1,133,282)	(1,142,710)	(△9,428)
(貸倒引当金)	(△15,781)	(△15,358)	(△423)	関連会社に対する債務	19,382	46,083	△26,701
関連会社に対する債権	105,993	105,884	109	未払費用	135,430	135,335	95
たな卸資産	531,534	530,335	1,199	未払法人税等	46,898	51,059	△4,161
前渡金	100,973	98,604	2,369	前受金	118,351	107,308	11,043
前払費用	29,797	32,103	△2,306	繰延税金負債	908	1,812	△904
繰延税金資産	38,564	37,898	666	その他の流動負債	223,408	226,529	△3,121
その他の流動資産	257,900	290,051	△32,151				
流動資産合計	3,109,842	3,081,509	28,333	流動負債合計	2,213,163	2,410,073	△196,910
関連会社に対する投資 及び長期債権	656,884	608,121	48,763	長期債務	1,895,088	1,795,333	99,755
その他の投資	547,790	632,527	△84,737	退職給与及び年金債務	19,602	21,748	△2,146
その他の長期債権	149,600	143,628	5,972	長期繰延税金負債	27,183	25,885	1,298
貸倒引当金	△53,167	△66,450	13,283	少数株主持分	145,618	143,055	2,563
投資及び長期債権合計	1,301,107	1,317,826	△16,719				
土地	121,977	160,620	△38,643	資本金	202,241	202,241	—
建物	303,790	328,397	△24,607	資本剰余金	137,211	136,842	369
機械及び装置	288,542	276,368	12,174	利益剰余金	663,130	473,517	189,613
器具及び備品	57,163	57,594	△431	(利益準備金)	(10,373)	(7,423)	(2,950)
鉱業権	85,396	45,905	39,491	(その他の利益剰余金)	(652,757)	(466,094)	(186,663)
建設仮勘定	10,629	16,090	△5,461	累積その他の包括利益(△損失)	△26,448	81,863	△108,311
減価償却累計額	△354,480	△354,929	449	(為替換算調整額)	(△24,948)	(903)	(△25,851)
				(年金債務調整額)	(△73,379)	(△41,335)	(△32,044)
有形固定資産合計	513,017	530,045	△17,028	(未実現有価証券損益)	(74,389)	(122,736)	(△48,347)
前払年金費用	30,077	86,180	△56,103	(未実現デリバティブ評価損益)	(△2,510)	(△441)	(△2,069)
長期繰延税金資産	52,875	34,143	18,732	自己株式	△2,589	△1,910	△679
その他の資産	267,281	238,944	28,337	資本合計	973,545	892,553	80,992
資産合計	5,274,199	5,288,647	△14,448	負債及び資本合計	5,274,199	5,288,647	△14,448

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 前期より『財務会計基準審議会基準書 (SFAS)』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂) を適用しております。

総資産は、金属・エネルギー、生活資材・化学品を中心とした営業債権の増加、資源開発分野での権益取得による鉱業権の増加、並びに㈱リントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う関連会社に対する投資及び長期債権の増加があったものの、為替円高の影響に加え、現預金の減少、株価下落に伴うその他の投資の減少及び保有ビル売却等による土地・建物の減少等により、前期末比161億円減少の5兆2,554億円。

資産の部：

(単位：億円)

	20/3末	19/3末	増減	主たる増減要因：
現金及び現金同等物	4,463	5,329	△ 865	
営業債権	15,649	14,216	+ 1,433	機械、金属資源、エネルギー、生活資材、化学品等で増加
その他の流動資産	2,421	2,747	△ 326	短期貸付金、長期貸付金(短期)の回収等
関連会社に対する投資及び長期債権	6,569	6,081	+ 488	㈱リントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資損益取込増等により増加
その他の投資	5,478	6,325	△ 847	株価下落に伴う未実現有価証券損益減少
その他の長期債権(貸倒引当金控除後)	964	772	+ 193	機械等で増加
有形固定資産	5,130	5,300	△ 170	鉱業権の増加あるも、保有ビル売却等による土地・建物の減少等
その他の資産	2,673	2,389	+ 283	機械等で増加

負債の部：

(単位：億円)

	20/3末	19/3末	増減	
営業債務	12,857	13,246	△ 389	機械、宇宙・情報・マルチメディア、生活資材、食料等で減少
関連会社に対する債務	194	461	△ 267	預り金の減少等
前受金	1,184	1,073	+ 110	機械等で増加

[有利子負債]

短期借入金	3,074	3,737	△ 663
長期借入金(短期)	720	1,385	△ 665
社債(短期)	40	58	△ 18
流動計	3,835	5,180	△ 1,346
長期借入金	15,198	14,563	+ 635
社債(長期)	2,011	1,912	+ 99
固定計	17,209	16,476	+ 734
有利子負債計	21,044	21,656	△ 612
現預金	4,499	5,347	△ 848
ネット有利子負債	16,545	16,309	+ 236

NET DER
(ネット有利子負債対資本倍率) 1.7倍 1.8倍 0.1改善

株主資本：

(単位：億円)

	20/3末	19/3末	増減	
資本金	2,022	2,022	-	
資本剰余金	1,372	1,368	+ 4	
利益剰余金	6,681	4,772	+ 1,909	
(利益準備金)	(104)	(74)	(+ 30)	
(その他の利益剰余金)	(6,577)	(4,697)	(+ 1,879)	当期純利益+2,186、支払配当金△277、利益準備金繰入等△30
累積その他の包括利益(△損失)	△ 264	819	△ 1,083	
(為替換算調整額)	(△ 249)	(9)	(△ 259)	前期末比期末日レート円高による影響等
(年金債務調整額)	(△ 734)	(△ 413)	(△ 320)	前期末比株価下落による影響等
(未実現有価証券損益)	(744)	(1,227)	(△ 483)	
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 25)	(△ 4)	(△ 21)	
自己株式	△ 26	△ 19	△ 7	円先物金利率低下等
株主資本	9,785	8,962	+ 823	

株主資本比率 18.6% 17.0% + 1.6%

(参考：¥/US\$期末日レート)

【3月決算会社】

20/3末	19/3末	変動幅
100.19	118.05	△ 17.86
19/3末	18/3末	変動幅
118.05	117.47	+ 0.58

【12月決算会社】

19/12末	18/12末	変動幅
114.15	119.11	△ 4.96
18/12末	17/12末	変動幅
119.11	118.07	+ 1.04

(参考：日経平均株価)

20/3末	19/3末	変動幅
12,525	17,287	△ 4,762

総資産は、金属・エネルギー、生活資材・化学品を中心とした営業債権の増加、資源開発分野での権益取得による鉱業権の増加、並びに㈱柯エントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資損益取込増等に伴う関連会社に対する投資及び長期債権の増加があったものの、為替円高の影響に加え、現預金の減少、株価下落に伴うその他の投資の減少及び保有ビル売却等による土地・建物の減少等により、前期末比144億円減少の5兆2,742億円。

資 産 の 部 :		(単位: 億円)			主たる増減要因:
	20/3末	19/3末	増 減		
現金及び現金同等物	4,463	5,329	△ 865		
営業債権	15,644	14,208	+ 1,437		機械、金属資源、エネルギー、生活資材、化学品等で増加
その他の流動資産	2,579	2,901	△ 322		短期貸付金、長期貸付金(短期)の回収等
関連会社に対する投資及び長期債権	6,569	6,081	+ 488		㈱柯エントコーポレーションへの追加投資及び持分法による投資損益取込増等により増加
その他の投資	5,478	6,325	△ 847		株価下落に伴う未実現有価証券損益減少
その他の長期債権(貸倒引当金控除後)	964	772	+ 193		機械等で増加
有形固定資産	5,130	5,300	△ 170		鉱業権の増加あるも、保有ビル売却等による土地・建物の減少等
その他の資産	2,673	2,389	+ 283		機械等で増加
負 債 の 部 :		(単位: 億円)			
	20/3末	19/3末	増 減		
営業債務	12,853	13,239	△ 386		機械、宇宙・情報・マルチメディア、生活資材、食料等で減少
関連会社に対する債務	194	461	△ 267		預り金の減少等
前受金	1,184	1,073	+ 110		機械等で増加
[有 利 子 負 債]					
短期借入金	3,074	3,737	△ 663		
長期借入金(短期)	720	1,385	△ 665		
社債(短期)	40	58	△ 18		
流動計	3,835	5,180	△ 1,346		
長期借入金	15,198	14,563	+ 635		
社債(長期)	2,011	1,912	+ 99		
固定計	17,209	16,476	+ 734		
有利子負債計	21,044	21,656	△ 612		
現預金	4,499	5,347	△ 848		
ネット有利子負債	16,545	16,309	+ 236		
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	1.7倍	1.8倍	0.1改善		
株 主 資 本 :		(単位: 億円)			
	20/3末	19/3末	増 減		
資本金	2,022	2,022	-		
資本剰余金	1,372	1,368	+ 4		
利益剰余金 (利益準備金)	6,631	4,735	+ 1,896		
(その他の利益剰余金)	(6,528)	(4,661)	(+ 1,867)		当期純利益+2,173、支払配当金△277、利益準備金繰入等△30
累積その他の包括利益(△損失)	△ 264	819	△ 1,083		
(為替換算調整額)	(△ 249)	(9)	(△ 259)		前期末比期末日レート円高による影響等
(年金債務調整額)	(△ 734)	(△ 413)	(△ 320)		前期末比株価下落による影響等
(未実現有価証券損益)	(744)	(1,227)	(△ 483)		円先物金利率低下等
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 25)	(△ 4)	(△ 21)		
自己株式	△ 26	△ 19	△ 7		
株主資本	9,735	8,926	+ 810		
株主資本比率	18.5%	16.9%	+ 1.6%		
(参考: ¥/US\$期末日レート)	【3月決算会社】		変 動 幅	【12月決算会社】	
	20/3末	19/3末	△ 17.86	19/12末	18/12末
	100.19	118.05	△ 17.86	114.15	119.11
	19/3末	18/3末	+ 0.58	18/12末	17/12末
	118.05	117.47	+ 0.58	119.11	118.07
					変 動 幅
					△ 4.96
					+ 1.04
(参考: 日経平均株価)	20/3末	19/3末	変 動 幅		
	12,525	17,287	△ 4,762		

連結資本勘定増減表

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	136,842	137,035
自己株式処分差益	16	8
子会社の企業再編による増減	353	△201
期 末 残 高	137,211	136,842
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	7,423	5,667
利益準備金繰入額	3,075	1,822
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△125	△66
期 末 残 高	10,373	7,423
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	<u>469,736</u>	<u>310,261</u>
当 期 純 利 益	<u>218,585</u>	<u>177,059</u>
支 払 配 当 金	△27,688	△15,828
利益準備金繰入額	△3,075	△1,822
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	125	66
期 末 残 高	<u>657,683</u>	<u>469,736</u>
累積その他の包括利益 (△損失) :		
期 首 残 高	81,863	72,889
当期その他の包括利益 (損失)	△108,311	47,451
SFAS第158号適用による調整額	—	△38,477
期 末 残 高	△26,448	81,863
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△1,910	△1,277
増 減	△679	△633
期 末 残 高	△2,589	△1,910
資 本 合 計	<u>978,471</u>	<u>896,195</u>

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	<u>218,585</u>	<u>177,059</u>
当期その他の包括利益 (損失) (税効果控除後)		
為替換算調整額の期中増減	△25,851	26,704
最小年金債務調整額の期中増減	—	△772
年金債務調整額の期中増減	△32,044	—
未実現有価証券損益の期中増減	△48,347	25,047
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△2,069	△3,528
当期その他の包括利益 (損失) (税効果控除後) 計	△108,311	47,451
当 期 包 括 利 益	<u>110,274</u>	<u>224,510</u>

(注) 前期より『財務会計基準審議会基準書 (SFAS) 』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132 (R) 号の改訂) を適用しております。

連結資本勘定増減表

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	136,842	137,035
自己株式処分差益	16	8
子会社の企業再編による増減	353	△201
期 末 残 高	137,211	136,842
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	7,423	5,667
利益準備金繰入額	3,075	1,822
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△125	△66
期 末 残 高	10,373	7,423
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	<u>466,094</u>	<u>307,822</u>
当 期 純 利 益	<u>217,301</u>	<u>175,856</u>
支 払 配 当 金	△27,688	△15,828
利益準備金繰入額	△3,075	△1,822
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	125	66
期 末 残 高	<u>652,757</u>	<u>466,094</u>
累積その他の包括利益 (△損失) :		
期 首 残 高	81,863	72,889
当期その他の包括利益 (損失)	△108,311	47,451
SFAS第158号適用による調整額	—	△38,477
期 末 残 高	△26,448	81,863
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△1,910	△1,277
増 減	△679	△633
期 末 残 高	△2,589	△1,910
資 本 合 計	<u>973,545</u>	<u>892,553</u>

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	<u>217,301</u>	<u>175,856</u>
当期その他の包括利益 (損失) (税効果控除後)		
為替換算調整額の期中増減	△25,851	26,704
最小年金債務調整額の期中増減	—	△772
年金債務調整額の期中増減	△32,044	—
未実現有価証券損益の期中増減	△48,347	25,047
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△2,069	△3,528
当期その他の包括利益 (損失) (税効果控除後) 計	△108,311	47,451
当 期 包 括 利 益	<u>108,990</u>	<u>223,307</u>

(注) 前期より『財務会計基準審議会基準書 (SFAS) 』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132 (R) 号の改訂) を適用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期	前 期
	平成19/4～平成20/3	平成18/4～平成19/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	218,585	177,059
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	71,569	56,383
貸倒引当金繰入額	5,977	4,934
投資及び有価証券に係る損益	△16,384	△46,850
固定資産に係る損益	△6,675	6,785
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△55,444	39,849
繰 延 税 金	30,078	8,665
少数株主持分損益	12,360	14,176
資産・負債の変動他	△194,514	△25,084
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	65,552	235,917
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	2,133	△50,568
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△14,772	△11,003
投資等の取得及び売却	△54,803	△64,571
長期債権の発生及び回収	3,849	△1,394
定期預金の増減	△2,266	22,031
有価証券の増減	85	22,111
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△65,774	△83,394
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	413	△63,695
短期借入金の増減	△48,071	△22,215
そ の 他	△33,636	△15,010
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△81,294	△100,920
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△5,029	3,546
現金及び現金同等物の増減額	△86,545	55,149
現金及び現金同等物の期首残高	532,856	477,707
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	446,311	532,856

連結キャッシュ・フロー計算書

〈未監査〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期	前 期
	平成19/4～平成20/3	平成18/4～平成19/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	217,301	175,856
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	71,569	56,383
貸倒引当金繰入額	5,977	4,934
投資及び有価証券に係る損益	△16,384	△46,850
固定資産に係る損益	△6,675	6,785
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△55,444	39,849
繰 延 税 金	29,186	7,829
少数株主持分損益	12,360	14,176
資産・負債の変動他	△192,338	△23,045
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	65,552	235,917
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	2,133	△50,568
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△14,772	△11,003
投資等の取得及び売却	△54,803	△64,571
長期債権の発生及び回収	3,849	△1,394
定期預金の増減	△2,266	22,031
有価証券の増減	85	22,111
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△65,774	△83,394
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	413	△63,695
短期借入金の増減	△48,071	△22,215
そ の 他	△33,636	△15,010
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△81,294	△100,920
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△5,029	3,546
現金及び現金同等物の増減額	△86,545	55,149
現金及び現金同等物の期首残高	532,856	477,707
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	446,311	532,856

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス	／	キャッシュアウト(支出)はマイナス	
	「資産の減少」又は「負債の増加」	⇒	キャッシュイン (現金の入金)	
	「資産の増加」又は「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)			
	19年度	18年度	増 減	主たる増減要因
当期純利益	2,186	1,771	+ 415	当期純利益+415
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	415	839	△ 425	投資及び有価証券に係る損益+305、 持分法による投資損益(受取配当金差引後)△953 等
資産・負債の変動他	△ 1,945	△ 251	△ 1,694	営業債権債務△2,004、たな卸資産+317 等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	656	2,359	△ 1,704	
	(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」 を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替しております。			
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)			
	19年度	18年度	増 減	
有形固定資産等の 取得及び売却	21	△ 506	+ 527	19年度：資源開発関連子会社での取得及び売却△54、 食料子会社での取得及び売却△133、 海外現地法人での取得及び売却△69、 建設関連での取得及び売却+442 等 18年度：資源開発関連子会社での取得及び売却△217 等
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△ 148	△ 110	△ 38	19年度：(株)エントコーポレーションへの追加投資△300、 建設関連の関連会社に対する投資・長期債権の増減+182 等 18年度：いすゞネットワーク(株)株式取得△118 等
投資等の 取得及び売却	△ 548	△ 646	+ 98	19年度：資源開発関連への投資△629、 親会社での上場株式売却+140 等 18年度：(株)日本アクセス株式取得△114 (取得現金控除後)、 曙ブレーキ工業(株)株式取得△97 等
長期債権の 発生及び回収	38	△ 14	+ 52	19年度：機械子会社での発生及び回収△97、 金融子会社での発生及び回収+215 等
定期預金の増減	△ 23	220	△ 243	18年度：親会社定期預金の減少+212 等
有価証券の増減	1	221	△ 220	18年度：国内子会社での有価証券の減少
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 658	△ 834	+ 176	
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)			
	19年度	18年度	増 減	
長期債務による 調達及び返済	4	△ 637	+ 641	19年度：親会社での調達及び返済+1,018、 建設子会社での調達及び返済△479、 食料子会社での調達及び返済△285 等 18年度：親会社での調達及び返済△300 等
	⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上 長期債務として認識しております。			
短期借入金の増減	△ 481	△ 222	△ 259	19年度：食料子会社での調達及び返済△259、 金融子会社での調達及び返済△201 等 18年度：食料子会社での調達及び返済△145 等
	⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上 長期債務として認識しております。			
その他	△ 336	△ 150	△ 186	19年度：支払配当金△277 等 18年度：支払配当金△158 等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 813	△ 1,009	+ 196	

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
「資産の減少」又は「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
「資産の増加」又は「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	19年度	18年度	増 減	主たる増減要因
当期純利益	2,173	1,759	+ 414	当期純利益+414
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	406	831	△ 425	投資及び有価証券に係る損益+305、 持分法による投資損益(受取配当金差引後)△953 等
資産・負債の変動他	△ 1,923	△ 230	△ 1,693	営業債権債務△2,005、たな卸資産+317 等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	656	2,359	△ 1,704	

(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替しております。

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	19年度	18年度	増 減	
有形固定資産等の 取得及び売却	21	△ 506	+ 527	19年度: 資源開発関連子会社での取得及び売却△54、 食料子会社での取得及び売却△133、 海外現地法人での取得及び売却△69、 建設関連での取得及び売却+442 等 18年度: 資源開発関連子会社での取得及び売却△217 等
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△ 148	△ 110	△ 38	19年度: ㈱オリエントコーポレーションへの追加投資△300、 建設関連の関連会社に対する投資・長期債権の増減+182 等 18年度: いすゞネットワーク㈱株式取得△118 等
投資等の 取得及び売却	△ 548	△ 646	+ 98	19年度: 資源開発関連への投資△629、 親会社での上場株式売却+140 等 18年度: ㈱日本アクセス株式取得△114 (取得現金控除後)、 曙ブレーキ工業㈱株式取得△97 等
長期債権の 発生及び回収	38	△ 14	+ 52	19年度: 機械子会社での発生及び回収△97、 金融子会社での発生及び回収+215 等
定期預金の増減	△ 23	220	△ 243	18年度: 親会社定期預金の減少+212 等
有価証券の増減	1	221	△ 220	18年度: 国内子会社での有価証券の減少
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 658	△ 834	+ 176	

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	19年度	18年度	増 減	
長期債務による 調達及び返済	4	△ 637	+ 641	19年度: 親会社での調達及び返済+1,018、 建設子会社での調達及び返済△479、 食料子会社での調達及び返済△285 等 18年度: 親会社での調達及び返済△300 等

⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識しております。

短期借入金の増減

	19年度	18年度	増 減	
	△ 481	△ 222	△ 259	19年度: 食料子会社での調達及び返済△259、 金融子会社での調達及び返済△201 等 18年度: 食料子会社での調達及び返済△145 等

⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識しております。

その他

	19年度	18年度	増 減	
	△ 336	△ 150	△ 186	19年度: 支払配当金△277 等 18年度: 支払配当金△158 等

(財務活動による
キャッシュ・フロー)

	△ 813	△ 1,009	+ 196	
--	-------	---------	-------	--

連結財務諸表に関する注記事項
 <未監査>

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成19/4～平成20/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	690,690	1,432,308	722,625	3,829,107	2,289,521	3,036,830	182,068	229,307	12,412,456
セグメント間 内部売上高	609	677	4,275	322	18,937	279	111	△25,210	—
売上高合計	691,299	1,432,985	726,900	3,829,429	2,308,458	3,037,109	182,179	204,097	12,412,456
売上総利益	115,236	100,477	138,952	127,464	122,640	324,665	41,381	25,089	995,904
営業利益	29,700	32,329	34,869	103,870	35,080	27,334	1,903	1,439	266,524
当期純利益	20,500	22,634	14,583	105,716	19,677	18,657	10,828	5,990	218,585
(持分法投資損益)	(2,039)	(4,752)	(△1,233)	(25,463)	(2,017)	(7,951)	(29,595)	(△346)	(70,238)
セグメント別資産	364,349	690,929	513,870	916,571	766,790	1,064,825	420,501	517,585	5,255,420

前期(平成18/4～平成19/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	806,535	1,588,786	696,708	3,019,987	2,157,198	2,828,861	221,720	259,264	11,579,059
セグメント間 内部売上高	609	602	3,388	613	7,900	404	1,682	△15,198	—
売上高合計	807,144	1,589,388	700,096	3,020,600	2,165,098	2,829,265	223,402	244,066	11,579,059
売上総利益	124,640	90,466	133,513	102,114	126,187	264,617	43,285	23,854	908,676
営業利益	31,638	24,966	37,066	82,333	44,254	28,581	10,973	4,810	264,621
当期純利益	17,105	21,132	11,203	80,705	24,772	18,089	△28,302	32,355	177,059
(持分法投資損益)	(1,513)	(5,826)	(△1,468)	(27,077)	(2,302)	(10,213)	(△66,037)	(505)	(△20,069)
セグメント別資産	401,792	635,761	551,210	781,432	716,775	1,070,743	524,851	588,948	5,271,512

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△115,845	△156,478	25,917	809,120	132,323	207,969	△39,652	△29,957	833,397
セグメント間 内部売上高	0	75	887	△291	11,037	△125	△1,571	△10,012	—
売上高合計	△115,845	△156,403	26,804	808,829	143,360	207,844	△41,223	△39,969	833,397
売上総利益	△9,404	10,011	5,439	25,350	△3,547	60,048	△1,904	1,235	87,228
営業利益	△1,938	7,363	△2,197	21,537	△9,174	△1,247	△9,070	△3,371	1,903
当期純利益	3,395	1,502	3,380	25,011	△5,095	568	39,130	△26,365	41,526
(持分法投資損益)	(526)	(△1,074)	(235)	(△1,614)	(△285)	(△2,262)	(95,632)	(△851)	(90,307)
セグメント別資産	△37,443	55,168	△37,340	135,139	50,015	△5,918	△104,350	△71,363	△16,092

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

連結財務諸表に関する注記事項
 <未監査>

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成19/4～平成20/3)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	690,690	1,407,760	722,625	3,829,107	2,289,521	3,036,830	182,068	229,307	12,387,908
セグメント間 内部売上高	609	677	4,275	322	18,937	279	111	△25,210	—
売上高合計	691,299	1,408,437	726,900	3,829,429	2,308,458	3,037,109	182,179	204,097	12,387,908
売上総利益	115,236	99,120	138,952	127,464	122,640	324,665	41,381	25,089	994,547
営業利益	29,700	30,972	34,869	103,870	35,080	27,334	1,903	1,439	265,167
当期純利益	20,500	21,350	14,583	105,716	19,677	18,657	10,828	5,990	217,301
(持分法投資損益)	(2,039)	(4,752)	(△1,233)	(25,463)	(2,017)	(7,951)	(29,595)	(△346)	(70,238)
セグメント別資産	364,349	709,708	513,870	916,571	766,790	1,064,825	420,501	517,585	5,274,199

前期(平成18/4～平成19/3)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	806,535	1,566,514	696,708	3,019,987	2,157,198	2,828,861	221,720	259,264	11,556,787
セグメント間 内部売上高	609	602	3,388	613	7,900	404	1,682	△15,198	—
売上高合計	807,144	1,567,116	700,096	3,020,600	2,165,098	2,829,265	223,402	244,066	11,556,787
売上総利益	124,640	89,301	133,513	102,114	126,187	264,617	43,285	23,854	907,511
営業利益	31,638	23,801	37,066	82,333	44,254	28,581	10,973	4,810	263,456
当期純利益	17,105	19,929	11,203	80,705	24,772	18,089	△28,302	32,355	175,856
(持分法投資損益)	(1,513)	(5,826)	(△1,468)	(27,077)	(2,302)	(10,213)	(△66,037)	(505)	(△20,069)
セグメント別資産	401,792	652,896	551,210	781,432	716,775	1,070,743	524,851	588,948	5,288,647

前期比増減額

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△115,845	△158,754	25,917	809,120	132,323	207,969	△39,652	△29,957	831,121
セグメント間 内部売上高	0	75	887	△291	11,037	△125	△1,571	△10,012	—
売上高合計	△115,845	△158,679	26,804	808,829	143,360	207,844	△41,223	△39,969	831,121
売上総利益	△9,404	9,819	5,439	25,350	△3,547	60,048	△1,904	1,235	87,036
営業利益	△1,938	7,171	△2,197	21,537	△9,174	△1,247	△9,070	△3,371	1,711
当期純利益	3,395	1,421	3,380	25,011	△5,095	568	39,130	△26,365	41,445
(持分法投資損益)	(526)	(△1,074)	(235)	(△1,614)	(△285)	(△2,262)	(95,632)	(△851)	(90,307)
セグメント別資産	△37,443	56,812	△37,340	135,139	50,015	△5,918	△104,350	△71,363	△14,448

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

売上高	(単位:億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	6,907	8,065	△ 1,158	低効率取引の見直し及び衣料品市況低迷等により減収
機	械	14,323	15,888	△ 1,565	新興国向け自動車取引の増加あるも、北米向け自動車取引の減少により減収
宇宙・情報・マルチメディア		7,226	6,967	+ 259	航空大口案件納入により増収
金属・エネルギー		38,291	30,200	+ 8,091	資源価格上昇の影響に加え、権益保有油田の生産量拡大等により増収
生活資材・化学品		22,895	21,572	+ 1,323	北米及び国内住宅資材需要減速あるも、化学品価格上昇により増収
食料		30,368	28,289	+ 2,080	主に㈱日本フケスの連結子会社化等により増収
金融・不動産・保険・物流		1,821	2,217	△ 397	主に前期に不動産関連のスポット取引があった反動により減収
その他及び修正消去		2,293	2,593	△ 300	
計		124,125	115,791	+ 8,334	
売上総利益	(単位:億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,152	1,246	△ 94	一部の子会社が連結対象外となった影響に加え、衣料品市況低迷等により減益
機	械	1,005	905	+ 100	新興国向け自動車取引が好調に推移したことに加え、船舶取引及び建機取引が順調に推移し増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,390	1,335	+ 54	国内携帯電話販売事業及び国内情報産業関連事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		1,275	1,021	+ 254	資源価格上昇の影響に加え、権益保有油田の生産増に伴う販売数量の増加等により増益
生活資材・化学品		1,226	1,262	△ 35	化学品価格上昇による増益あるも、北米及び国内住宅資材需要減速により減益
食料		3,247	2,646	+ 600	主に㈱日本フケスの連結子会社化等により増益
金融・不動産・保険・物流		414	433	△ 19	長期開発の不動産案件の販売方針変更に伴う売却損・評価損の計上等により減益
その他及び修正消去		251	239	+ 12	
計		9,959	9,087	+ 872	
営業利益	(単位:億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	297	316	△ 19	一部の子会社が連結対象外となった影響に加え、衣料品市況低迷等による売上総利益の減少により減益
機	械	323	250	+ 74	売上総利益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		349	371	△ 22	売上総利益の増加あるも、経費の増加により減益
金属・エネルギー		1,039	823	+ 215	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		351	443	△ 92	売上総利益の減少に加え、経費の増加もあり減益
食料		273	286	△ 12	売上総利益の増加あるも、統合関連費用等の発生により減益
金融・不動産・保険・物流		19	110	△ 91	売上総利益の減少に加え、金融子会社での貸倒損失の増加及び経費の増加により減益
その他及び修正消去		14	48	△ 34	北米設備資材事業の不振及び内部統制の整備等に係る経費の増加等により減益
計		2,665	2,646	+ 19	
当期純利益	(単位:億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	205	171	+ 34	営業利益の減少あるも、投資有価証券売却益等あり増益
機	械	226	211	+ 15	前期の投資有価証券売却益の反動あるも、営業利益及び受取配当金の増加等により増益
宇宙・情報・マルチメディア		146	112	+ 34	営業利益の減少あるも、投資有価証券売却益の増加等により増益
金属・エネルギー		1,057	807	+ 250	投資有価証券損益及び持分法投資損益の減少あるも、営業利益の大幅増加及び保有石炭権益の一部売却等により増益
生活資材・化学品		197	248	△ 51	営業利益の減少により減益
食料		187	181	+ 6	営業利益及び持分法投資損益の減少あるも、投資有価証券損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流		108	△ 283	+ 391	営業利益、投資有価証券売却益の減少あるも、金融関連事業に係る前期の持分法損失取戻の反動及び当期の資本政策に伴う利益計上による大幅改善により増益
その他及び修正消去		60	324	△ 264	営業利益の減少に加え、円高に伴う為替差損、投資有価証券損益の大幅減(前期:売却益、当期:減損発生)及び海外収益拡大のためのアド支出等により減益
計		2,186	1,771	+ 415	
セグメント別資産	(単位:億円)	20/3末	19/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,643	4,018	△ 374	一部子会社が連結対象外となった影響及び単体での売上減少等による売上債権の減少
機	械	6,909	6,358	+ 552	主に船舶取引に係る前渡金及び自動車取引に係る営業債権の増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,139	5,512	△ 373	航空大口案件納入による前渡金の減少及び航空リース機体売却等により減少
金属・エネルギー		9,166	7,814	+ 1,351	営業債権及び棚卸資産の増加に加え、エネルギー開発分野等における有形固定資産の増加
生活資材・化学品		7,668	7,168	+ 500	主に化学品関連の営業債権等の増加
食料		10,648	10,707	△ 59	主に食品流通関連分野での減少
金融・不動産・保険・物流		4,205	5,249	△ 1,044	金融関連事業に係る処理(P3(注)参照)及び追加投資による増加あるも、金融関連融資の減少、建設関連資産の売却等により大幅減少
その他及び修正消去		5,176	5,889	△ 714	現預金の減少等
計		52,554	52,715	△ 161	

売上高	(単位: 億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	6,907	8,065	△ 1,158	低効率取引の見直し及び衣料品市況低迷等により減収
機	械	14,078	15,665	△ 1,588	新興国向け自動車取引の増加あるも、北米向け自動車取引の減少により減収
宇宙・情報・マルチメディア		7,226	6,967	+ 259	航空大口案件納入により増収
金属・エネルギー		38,291	30,200	+ 8,091	資源価格上昇の影響に加え、権益保有油田の生産量拡大等により増収
生活資材・化学品		22,895	21,572	+ 1,323	北米及び国内住宅資材需要減速あるも、化学品価格上昇により増収
食料		30,368	28,289	+ 2,080	主に㈱日本アグリスの連結子会社化等により増収
金融・不動産・保険・物流		1,821	2,217	△ 397	主に前期に不動産関連の売却取引があった反動により減収
その他及び修正消去		2,293	2,593	△ 300	
計		123,879	115,568	+ 8,311	
売上総利益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,152	1,246	△ 94	一部の子会社が連結対象外となった影響に加え、衣料品市況低迷等により減益
機	械	991	893	+ 98	新興国向け自動車取引が好調に推移したことに加え、船舶取引及び建機取引が順調に推移し増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,390	1,335	+ 54	国内携帯電話販売事業及び国内情報産業関連事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		1,275	1,021	+ 254	資源価格上昇の影響に加え、権益保有油田の生産増に伴う販売数量の増加等により増益
生活資材・化学品		1,226	1,262	△ 35	化学品価格上昇による増益あるも、北米及び国内住宅資材需要減速により減益
食料		3,247	2,646	+ 600	主に㈱日本アグリスの連結子会社化等により増益
金融・不動産・保険・物流		414	433	△ 19	長期開発の不動産案件の販売方針変更に伴う売却損・評価損の計上等により減益
その他及び修正消去		251	239	+ 12	
計		9,945	9,075	+ 870	
営業利益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	297	316	△ 19	一部の子会社が連結対象外となった影響に加え、衣料品市況低迷等による売上総利益の減少により減益
機	械	310	238	+ 72	売上総利益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		349	371	△ 22	売上総利益の増加あるも、経費の増加により減益
金属・エネルギー		1,039	823	+ 215	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		351	443	△ 92	売上総利益の減少に加え、経費の増加もあり減益
食料		273	286	△ 12	売上総利益の増加あるも、統合関連費用等の発生により減益
金融・不動産・保険・物流		19	110	△ 91	売上総利益の減少に加え、金融子会社での貸倒損失の増加及び経費の増加により減益
その他及び修正消去		14	48	△ 34	北米設備資材事業の不振及び内部統制の整備等に係る経費の増加等により減益
計		2,652	2,635	+ 17	
当期純利益	(単位: 億円)	19年度	18年度	増減	主たる増減要因
織	維	205	171	+ 34	営業利益の減少あるも、投資有価証券売却益等あり増益
機	械	214	199	+ 14	前期の投資有価証券売却益の反動あるも、営業利益及び受取配当金の増加等により増益
宇宙・情報・マルチメディア		146	112	+ 34	営業利益の減少あるも、投資有価証券売却益の増加等により増益
金属・エネルギー		1,057	807	+ 250	投資有価証券損益及び持分法投資損益の減少あるも、営業利益の大幅増加及び保有石炭権益の一部売却等により増益
生活資材・化学品		197	248	△ 51	営業利益の減少により減益
食料		187	181	+ 6	営業利益及び持分法投資損益の減少あるも、投資有価証券損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流		108	△ 283	+ 391	営業利益、投資有価証券売却益の減少あるも、金融関連事業に係る前期の持分法損失取込の反動及び当期の資本政策に伴う利益計上による大幅改善により増益
その他及び修正消去		60	324	△ 264	営業利益の減少に加え、円高に伴う為替差損、投資有価証券損益の大幅減(前期: 売却益、当期: 減損発生)及び海外収益拡大のためのファンド支出等により減益
計		2,173	1,759	+ 414	
セグメント別資産	(単位: 億円)	20/3末	19/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,643	4,018	△ 374	一部子会社が連結対象外となった影響及び単体での売上減少等による売上債権の減少
機	械	7,097	6,529	+ 568	主に船舶取引に係る前渡金及び自動車取引に係る営業債権の増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,139	5,512	△ 373	航空大口案件納入による前渡金の減少及び航空リース機体売却等により減少
金属・エネルギー		9,166	7,814	+ 1,351	営業債権及び棚卸資産の増加に加え、エネルギー開発分野等における有形固定資産の増加
生活資材・化学品		7,668	7,168	+ 500	主に化学品関連の営業債権等の増加
食料		10,648	10,707	△ 59	主に食品流通関連分野での減少
金融・不動産・保険・物流		4,205	5,249	△ 1,044	金融関連事業に係る処理(P3(注)参照)及び追加投資による増加あるも、金融関連融資の減少、建設関連資産の売却等により大幅減少
その他及び修正消去		5,176	5,889	△ 714	現預金の減少等
計		52,742	52,886	△ 144	

1 株当たり情報

平成19年度及び平成18年度の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
1株当たり株主資本	619.01	566.78
1株当たり当期純利益	138.27	111.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	128.52	—

平成19年度及び平成18年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

(単位：百万円)

	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
当期純利益	218,585	177,059
希薄化効果のある証券の影響： 転換権付優先株式	△15,411	—
潜在株式調整後 当期純利益	203,174	177,059

(分母項目)

(単位：株)

	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,580,878,959	1,581,543,157

重要な後発事象

該当事象はありません。

※リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合に係る注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略し、有価証券報告書(EDINET)により開示を行います。

1 株当たり情報

平成19年度及び平成18年度の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
1株当たり株主資本	<u>615.89</u>	<u>564.48</u>
1株当たり当期純利益	<u>137.46</u>	<u>111.19</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<u>127.71</u>	—

平成19年度及び平成18年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

(単位：百万円)

	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
当期純利益	<u>217,301</u>	<u>175,856</u>
希薄化効果のある証券の影響： 転換権付優先株式	△15,411	—
潜在株式調整後 当期純利益	<u>201,890</u>	<u>175,856</u>

(分母項目)

(単位：株)

	当 期 平成19/4～平成20/3	前 期 平成18/4～平成19/3
期中平均株式数 (自己株式を除く)	1,580,878,959	1,581,543,157

重要な後発事象

該当事象はありません。

※リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合に係る注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略し、有価証券報告書(EDINET)により開示を行います。

損益計算書(単体)

(未監査)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19/4～平成20/3)		前 期 (平成18/4～平成19/3)		前 期 比	
		比 率 %		比 率 %	増減額	増減率 %
売 上 高	5,625,287	100.00	5,935,058	100.00	△309,771	△5.22
売 上 原 価	5,462,374	97.10	5,777,141	97.34	△314,767	△5.45
売 上 総 利 益	162,913	2.90	157,917	2.66	4,996	3.16
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	123,696	2.20	120,549	2.03	3,147	2.61
営 業 利 益	39,217	0.70	37,368	0.63	1,849	4.95
営 業 外 収 益	145,059	2.58	101,677	1.71	43,382	42.67
(受 取 利 息)	(13,895)		(12,394)		(1,501)	
(受 取 配 当 金)	(117,312)		(80,061)		(37,251)	
(その他の営業外収益)	(13,852)		(9,222)		(4,630)	
営 業 外 費 用	35,308	0.63	30,172	0.51	5,136	17.02
(支 払 利 息)	(25,589)		(22,383)		(3,206)	
(債務保証等損失引当金繰入額)	(—)		(3,395)		(△3,395)	
(その他の営業外費用)	(9,719)		(4,394)		(5,325)	
経 常 利 益	148,968	2.65	108,873	1.83	40,095	36.83
特 別 利 益	64,495	1.15	51,213	0.87	13,282	25.94
(有形固定資産等売却益)	(9,239)		(52)		(9,187)	
(関係会社等事業損失戻入益)	(2,599)		(—)		(2,599)	
(投資有価証券等売却益)	(49,578)		(51,160)		(△1,582)	
(投資不動産売却益)	(12)		(1)		(11)	
(債務保証等損失引当金戻入益)	(2,515)		(—)		(2,515)	
(抱合せ株式消滅差益)	(552)		(—)		(552)	
特 別 損 失	102,632	1.83	65,077	1.10	37,555	57.71
(有形固定資産等売却損)	(1,976)		(708)		(1,268)	
(関係会社等事業損失)	(85,135)		(46,933)		(38,202)	
(特定海外債権貸倒損失)	(—)		(3,008)		(△3,008)	
(投資有価証券等売却損)	(446)		(156)		(290)	
(投資有価証券等評価損)	(10,527)		(4,220)		(6,307)	
(投資不動産売却損)	(43)		(866)		(△823)	
(減損損失)	(740)		(437)		(303)	
(たな卸資産(飲料用エタノール)関連損失)	(3,765)		(—)		(3,765)	
(退職給付信託返還時数理差異償却額)	(—)		(8,749)		(△8,749)	
税 引 前 当 期 純 利 益	110,831	1.97	95,009	1.60	15,822	16.65
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,714	0.28	5,315	0.09	10,399	195.61
法 人 税 等 調 整 額	16,779	0.30	△4,943	△0.08	21,722	—
当 期 純 利 益	78,338	1.39	94,637	1.59	△16,299	△17.22

(注)1「当社保有のオリエントコーポレーション株式の評価損計上について」(平成19年10月30日)で公表した当該株式に対する評価損は当期末決算日の市場株価による洗替処理の結果、45,316百万円の評価損となりました。当該損失については、関係会社等事業損失に含めて表示しております。

(注)2「たな卸資産(飲料用エタノール)関連損失」については、P.4を参照願います。

損益計算書(単体)

(未監査)

(単位: 百万円)

科 目	当 期 (平成19/4～平成20/3)		前 期 (平成18/4～平成19/3)		前 期 比	
		比 率 %		比 率 %	増減額	増減率 %
売 上 高	5,600,739	100.00	5,912,786	100.00	△312,047	△5.28
売 上 原 価	5,439,184	97.12	5,756,034	97.35	△316,850	△5.50
売 上 総 利 益	161,555	2.88	156,752	2.65	4,803	3.06
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	123,696	2.20	120,549	2.04	3,147	2.61
営 業 利 益	37,859	0.68	36,203	0.61	1,656	4.58
営 業 外 収 益	145,059	2.59	101,677	1.72	43,382	42.67
(受 取 利 息)	(13,895)		(12,394)		(1,501)	
(受 取 配 当 金)	(117,312)		(80,061)		(37,251)	
(そ の 他 の 営 業 外 収 益)	(13,852)		(9,222)		(4,630)	
営 業 外 費 用	36,126	0.65	31,046	0.53	5,080	16.36
(支 払 利 息)	(25,589)		(22,383)		(3,206)	
(債 務 保 証 等 損 失 引 当 金 繰 入 額)	(—)		(3,395)		(△3,395)	
(そ の 他 の 営 業 外 費 用)	(10,537)		(5,268)		(5,269)	
経 常 利 益	146,792	2.62	106,834	1.80	39,958	37.40
特 別 利 益	64,495	1.15	51,213	0.87	13,282	25.94
(有 形 固 定 資 産 等 売 却 益)	(9,239)		(52)		(9,187)	
(関 係 会 社 等 事 業 損 失 戻 入 益)	(2,599)		(—)		(2,599)	
(投 資 有 価 証 券 等 売 却 益)	(49,578)		(51,160)		(△1,582)	
(投 資 不 動 産 売 却 益)	(12)		(1)		(11)	
(債 務 保 証 等 損 失 引 当 金 戻 入 益)	(2,515)		(—)		(2,515)	
(抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益)	(552)		(—)		(552)	
特 別 損 失	102,632	1.84	65,077	1.10	37,555	57.71
(有 形 固 定 資 産 等 売 却 損)	(1,976)		(708)		(1,268)	
(関 係 会 社 等 事 業 損 失)	(85,135)		(46,933)		(38,202)	
(特 定 海 外 債 権 貸 倒 損 失)	(—)		(3,008)		(△3,008)	
(投 資 有 価 証 券 等 売 却 損)	(446)		(156)		(290)	
(投 資 有 価 証 券 等 評 価 損)	(10,527)		(4,220)		(6,307)	
(投 資 不 動 産 売 却 損)	(43)		(866)		(△823)	
(減 損 損 失)	(740)		(437)		(303)	
(た な 卸 資 産 (飲 料 用 エ タ ノール) 関 連 損 失)	(3,765)		(—)		(3,765)	
(退 職 給 付 信 託 返 還 時 数 理 差 異 償 却 額)	(—)		(8,749)		(△8,749)	
税 引 前 当 期 純 利 益	108,655	1.93	92,970	1.57	15,685	16.87
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,714	0.28	5,315	0.09	10,399	195.61
法 人 税 等 調 整 額	15,887	0.28	△5,778	△0.10	21,665	—
当 期 純 利 益	77,054	1.37	93,433	1.58	△16,379	△17.53

(注)1「当社保有のオリエントコーポレーション株式の評価損計上について」(平成19年10月30日)で公表した当該株式に対する評価損は当期末決算日の市場株価による洗替処理の結果、45,316百万円の評価損となりました。当該損失については、関係会社等事業損失に含めて表示しております。

(注)2「たな卸資産(飲料用エタノール)関連損失」については、P.4を参照願います。

[訂正前]

貸借対照表(単体)
(未監査)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成20年3月末	平成19年3月末	増 減 額	科 目	平成20年3月末	平成19年3月末	増 減 額
流 動 資 産	<u>1,483,641</u>	<u>1,310,055</u>	<u>173,586</u>	流 動 負 債	<u>1,174,816</u>	<u>1,059,399</u>	<u>115,417</u>
現金及び預金	56,340	301,275	△244,935	支 払 手 形	96,170	115,492	△19,322
受 取 手 形	62,704	76,339	△13,635	買 掛 金	<u>538,060</u>	<u>497,168</u>	<u>40,892</u>
売 掛 金	<u>729,034</u>	<u>599,984</u>	<u>129,050</u>	短 期 借 入 金	182,855	124,786	58,069
有 価 証 券	143,981	127	143,854	コマーシャルペーパー	42,984	-	42,984
商 品	85,318	80,563	4,755	社債(1年内償還)	75,000	21,181	53,819
未 着 品	46,533	25,962	20,571	未 払 金	16,503	14,089	2,414
前 渡 金	63,416	68,732	△5,316	未 払 費 用	52,846	55,440	△2,594
前 払 費 用	6,781	7,313	△532	未 払 法 人 税 等	12,105	801	11,304
繰 延 税 金 資 産	13,608	12,256	1,352	前 受 金	68,434	71,952	△3,518
未 収 収 益	8,998	8,754	244	預 り 金	<u>65,474</u>	<u>125,787</u>	<u>△60,313</u>
短 期 貸 付 金	<u>3,460</u>	<u>2,974</u>	<u>486</u>	前 受 収 益	8,232	6,983	1,249
関係会社短期貸付金	194,943	53,765	141,178	そ の 他 の 流 動 負 債	16,153	25,720	△9,567
未 収 入 金	43,199	44,459	△1,260	固 定 負 債	<u>1,328,144</u>	<u>1,334,749</u>	<u>△6,605</u>
預 け 金	12,217	7,485	4,732	社 債	125,000	170,000	△45,000
そ の 他 の 流 動 資 産	15,577	22,387	△6,810	長 期 借 入 金	1,169,275	1,115,295	53,980
貸 倒 引 当 金	△2,468	△2,320	△148	繰 延 税 金 負 債	<u>4,067</u>	<u>17,653</u>	<u>△13,586</u>
固 定 資 産	1,479,501	1,536,575	△57,074	退 職 給 付 引 当 金	120	85	35
有 形 固 定 資 産	68,482	90,601	△22,119	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,223	1,564	△341
建 物	26,663	36,201	△9,538	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	14,403	18,410	△4,007
構 築 物	996	1,274	△278	そ の 他 の 固 定 負 債	14,056	11,742	2,314
機 械 及 び 装 置	305	339	△34	負 債 合 計	<u>2,502,960</u>	<u>2,394,148</u>	<u>108,812</u>
車 両 及 び 運 搬 具	311	284	27	株 主 資 本	<u>410,616</u>	<u>360,628</u>	<u>49,988</u>
器 具 及 び 備 品	1,732	1,397	335	資 本 金	202,241	202,241	-
土 地	38,464	51,074	△12,610	資 本 剰 余 金	11,432	11,416	16
建 設 仮 勘 定	11	32	△21	資 本 準 備 金	11,393	11,393	-
無 形 固 定 資 産	23,936	25,615	△1,679	そ の 他 資 本 剰 余 金	39	23	16
商 標 権 等	23,936	25,615	△1,679	利 益 剰 余 金	<u>199,184</u>	<u>148,534</u>	<u>50,650</u>
投 資 そ の 他 の 資 産	1,387,083	1,420,359	△33,276	利 益 準 備 金	6,112	3,343	2,769
投 資 有 価 証 券	319,254	375,172	△55,918	そ の 他 利 益 剰 余 金			
関 係 会 社 株 式	716,012	693,676	22,336	投 資 等 損 失 準 備 金	516	30	486
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	8,608	16,305	△7,697	繰 越 利 益 剰 余 金	<u>192,556</u>	<u>145,161</u>	<u>47,395</u>
出 資 金	9,691	14,901	△5,210	自 己 株 式	△2,241	△1,563	△678
関 係 会 社 出 資 金	30,976	28,564	2,412	評 価 ・ 換 算 差 額 等	49,566	91,854	△42,288
長 期 貸 付 金	19,075	15,200	3,875	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	53,250	91,410	△38,160
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	232,279	228,697	3,582	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	<u>△3,684</u>	444	△4,128
固 定 化 営 業 債 権	134,518	157,672	△23,154	純 資 産 合 計	<u>460,182</u>	<u>452,482</u>	<u>7,700</u>
長 期 前 払 費 用	9,150	6,511	2,639	負 債 及 び 純 資 産 合 計	<u>2,963,142</u>	<u>2,846,630</u>	<u>116,512</u>
前 払 年 金 費 用	120,445	125,969	△5,524				
そ の 他 の 投 資	8,233	11,873	△3,640				
貸 倒 引 当 金	△181,935	△210,192	28,257				
投 資 損 失 引 当 金	△39,223	△43,989	4,766				
資 産 合 計	<u>2,963,142</u>	<u>2,846,630</u>	<u>116,512</u>				

(注) 平成19年3月期の数値については、平成20年3月期との比較可能性を保つため、一部組替えて表示しております。

[訂正後]

貸借対照表(単体)
(未監査)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成20年3月末	平成19年3月末	増 減 額	科 目	平成20年3月末	平成19年3月末	増 減 額
流 動 資 産	1,498,997	1,324,659	174,338	流 動 負 債	1,198,522	1,080,176	118,346
現金及び預金	56,340	301,275	△244,935	支払手形	96,170	115,492	△19,322
受取手形	62,704	76,339	△13,635	買掛金	537,659	496,456	41,203
売掛金	728,593	599,201	129,392	短期借入金	182,855	124,786	58,069
有価証券	143,981	127	143,854	コマーシャルペーパー	42,984	-	42,984
商品	85,318	80,563	4,755	社債(1年内償還)	75,000	21,181	53,819
未着品	46,533	25,962	20,571	未払金	16,503	14,089	2,414
前渡金	63,416	68,732	△5,316	未払費用	52,846	55,440	△2,594
前払費用	6,781	7,313	△532	未払法人税等	12,105	801	11,304
繰延税金資産	13,608	12,256	1,352	前受金	68,434	71,952	△3,518
未収収益	8,998	8,754	244	預り金	89,581	147,276	△57,695
短期貸付金	19,257	18,361	896	前受収益	8,232	6,983	1,249
関係会社短期貸付金	194,943	53,765	141,178	その他の流動負債	16,153	25,720	△9,567
未収入金	43,199	44,459	△1,260	固 定 負 債	1,324,721	1,332,218	△7,497
預け金	12,217	7,485	4,732	社 債	125,000	170,000	△45,000
その他の流動資産	15,577	22,387	△6,810	長期借入金	1,169,275	1,115,295	53,980
貸倒引当金	△2,468	△2,320	△148	繰延税金負債	644	15,122	△14,478
固 定 資 産	1,479,501	1,536,575	△57,074	退職給付引当金	120	85	35
有形固定資産	68,482	90,601	△22,119	役員退職慰労引当金	1,223	1,564	△341
建物	26,663	36,201	△9,538	債務保証等損失引当金	14,403	18,410	△4,007
構築物	996	1,274	△278	その他の固定負債	14,056	11,742	2,314
機械及び装置	305	339	△34	負 債 合 計	2,523,243	2,412,394	110,849
車両及び運搬具	311	284	27	株 主 資 本	405,689	356,986	48,703
器具及び備品	1,732	1,397	335	資 本 金	202,241	202,241	-
土地	38,464	51,074	△12,610	資 本 剰 余 金	11,432	11,416	16
建設仮勘定	11	32	△21	資本準備金	11,393	11,393	-
無形固定資産	23,936	25,615	△1,679	その他資本剰余金	39	23	16
商標権等	23,936	25,615	△1,679	利 益 剰 余 金	194,257	144,892	49,365
投資その他の資産	1,387,083	1,420,359	△33,276	利益準備金	6,112	3,343	2,769
投資有価証券	319,254	375,172	△55,918	その他利益剰余金	516	30	486
関係会社株式	716,012	693,676	22,336	投資等損失準備金	187,629	141,519	46,110
その他の関係会社有価証券	8,608	16,305	△7,697	繰越利益剰余金	187,629	141,519	46,110
出資金	9,691	14,901	△5,210	自 己 株 式	△2,241	△1,563	△678
関係会社出資金	30,976	28,564	2,412	評 価 ・ 換 算 差 額 等	49,566	91,854	△42,288
長期貸付金	19,075	15,200	3,875	その他有価証券評価差額金	53,250	91,410	△38,160
関係会社長期貸付金	232,279	228,697	3,582	繰延ヘッジ損益	△3,684	444	△4,128
固定化営業債権	134,518	157,672	△23,154	純 資 産 合 計	455,255	448,840	6,415
長期前払費用	9,150	6,511	2,639	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,978,498	2,861,234	117,264
前払年金費用	120,445	125,969	△5,524				
その他の投資	8,233	11,873	△3,640				
貸倒引当金	△181,935	△210,192	28,257				
投資損失引当金	△39,223	△43,989	4,766				
資 産 合 計	2,978,498	2,861,234	117,264				

(注) 平成19年3月期の数値については、平成20年3月期との比較可能性を保つため、一部組替えて表示しております。

株主資本等変動計算書(単体)

〈未監査〉

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					投資等損失準備金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	145,161	148,534	△ 1,563	360,628	
期中の変動額											
剰余金の配当					2,769		△ 30,457	△ 27,688		△ 27,688	
投資等損失準備金の積立						516	△ 516				
投資等損失準備金の取崩						△ 30	30				
当期純利益							78,338	78,338		78,338	
自己株式の取得									△ 706	△ 706	
自己株式の処分				16	16				28	44	
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)											
期中の変動額合計				16	16	2,769	486	47,395	50,650	△ 678	49,988
平成20年3月31日残高	202,241	11,393	39	11,432	6,112	516	192,556	199,184	△ 2,241	410,616	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	452,482
期中の変動額				
剰余金の配当				△ 27,688
投資等損失準備金の積立				
投資等損失準備金の取崩				
当期純利益				78,338
自己株式の取得				△ 706
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	△ 38,160	△ 4,128	△ 42,288	△ 42,288
期中の変動額合計	△ 38,160	△ 4,128	△ 42,288	7,700
平成20年3月31日残高	53,250	△ 3,684	49,566	460,182

1. 当期末における発行済株式総数は、1,584,889,504株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,528	528	38	3,018

(変動事由の概要)普通株式の自己株式の株式数の増加528千株は、単元未満株式等の取得であり、減少38千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,241 百万円	9 円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	13,447 百万円	8 円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,028 百万円	利益剰余金	9 円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

株主資本等変動計算書(単体)

<未監査>

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						投資等損失準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	141,519	144,892	△ 1,563	356,986
期中の変動額										
剰余金の配当					2,769		△ 30,457	△ 27,688		△ 27,688
投資等損失準備金の積立						516	△ 516			
投資等損失準備金の取崩						△ 30	30			
当期純利益							77,054	77,054		77,054
自己株式の取得									△ 706	△ 706
自己株式の処分			16	16					28	44
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)										
期中の変動額合計			16	16	2,769	486	46,110	49,365	△ 678	48,703
平成20年3月31日残高	202,241	11,393	39	11,432	6,112	516	187,629	194,257	△ 2,241	405,689

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	448,840
期中の変動額				
剰余金の配当				△ 27,688
投資等損失準備金の積立				
投資等損失準備金の取崩				
当期純利益				77,054
自己株式の取得				△ 706
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	△ 38,160	△ 4,128	△ 42,288	△ 42,288
期中の変動額合計	△ 38,160	△ 4,128	△ 42,288	6,415
平成20年3月31日残高	53,250	△ 3,684	49,566	455,255

1. 当期末における発行済株式総数は、1,584,889,504株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,528	528	38	3,018

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加528千株は、単元未満株式等の取得であり、減少38千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,241 百万円	9 円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	13,447 百万円	8 円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,028 百万円	利益剰余金	9 円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						投資等損失準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	68,085	69,841	△ 942	282,548
期中の変動額										
剰余金の配当(注)					791		△ 8,706	△ 7,915		△ 7,915
剰余金の配当					791		△ 8,705	△ 7,913		△ 7,913
役員賞与(注)					12		△ 127	△ 115		△ 115
投資等損失準備金の積立(注)						7	△ 7	—		
投資等損失準備金の積立						16	△ 16	—		
当期純利益							94,637	94,637		94,637
自己株式の取得									△ 631	△ 631
自己株式の処分			8	8					10	18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)										
期中の変動額合計	—	—	8	8	1,594	23	77,076	78,693	△ 621	78,080
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	145,161	148,534	△ 1,563	360,628

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	61,673	—	61,673	344,221
期中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 7,915
剰余金の配当				△ 7,913
役員賞与(注)				△ 115
投資等損失準備金の積立(注)				
投資等損失準備金の積立				
当期純利益				94,637
自己株式の取得				△ 631
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	29,737	444	30,181	30,181
期中の変動額合計	29,737	444	30,181	108,261
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	452,482

(注)第82回定時株主総会(平成18年6月27日開催)にて承認された利益処分項目であります。

1. 当期末における発行済株式総数は、1,584,889,504株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,922	624	18	2,528

(変動事由の概要)普通株式の自己株式の株式数の増加624千株は、単元未満株式の取得であり、減少18千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日定時株主総会	普通株式	7,915 百万円	5 円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月30日取締役会	普通株式	7,913 百万円	5 円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日定時株主総会	普通株式	14,241 百万円	利益剰余金	9 円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					投資等損失準備金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	65,646	67,402	△ 942	280,109	
期中の変動額											
剰余金の配当(注)					791		△ 8,706	△ 7,915		△ 7,915	
剰余金の配当					791		△ 8,705	△ 7,913		△ 7,913	
役員賞与(注)					12		△ 127	△ 115		△ 115	
投資等損失準備金の積立(注)						7	△ 7	-			
投資等損失準備金の積立						16	△ 16	-			
当期純利益							93,433	93,433		93,433	
自己株式の取得									△ 631	△ 631	
自己株式の処分				8	8				10	18	
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)											
期中の変動額合計	-	-	8	8	1,594	23	75,873	77,490	△ 621	76,877	
平成19年3月31日残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	141,519	144,892	△ 1,563	356,986	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	61,673	-	61,673	341,782
期中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 7,915
剰余金の配当				△ 7,913
役員賞与(注)				△ 115
投資等損失準備金の積立(注)				
投資等損失準備金の積立				
当期純利益				93,433
自己株式の取得				△ 631
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	29,737	444	30,181	30,181
期中の変動額合計	29,737	444	30,181	107,058
平成19年3月31日残高	91,410	444	91,854	448,840

(注)第82回定時株主総会(平成18年6月27日開催)にて承認された利益処分項目であります。

1. 当期末における発行済株式総数は、1,584,889,504株であります。
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,922	624	18	2,528

(変動事由の概要)普通株式の自己株式の株式数の増加624千株は、単元未満株式の取得であり、減少18千株は、単元未満株式の処分であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,915百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	7,913百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,241百万円	利益剰余金	9円	平成19年3月31日	平成19年6月27日